

第1章 人口の推移

第1節 現況

令和元年の人口は374万8781人、市としては全国1位の人口

令和元年（2019年）10月1日現在の横浜市の人口は374万8781人、世帯数は171万0900世帯、1世帯当たりの世帯人員は2.19人、市域面積は435.43km²で、1km²当たりの人口密度は8,609人となっている。

明治22年（1889年）の市制施行時の人口11万6193人、面積5.40km²と比較すると、人口は約32倍、面積は約81倍に達している。また、横浜市の人口は昭和53年（1978年）に大阪市を抜き、市としては全国1位の人口となっている。

第2節 人口の推移

（1）明治から大正にかけて

市制施行当時の人口は11万6193人

明治22年（1889年）4月1日に横浜に市制がしかれ、横浜市が誕生した。当時の横浜は、面積5.40km²、戸数2万5849戸、人口11万6193人であった。都市としては、開港以来、生糸貿易を中心とする商業貿易都市として繁栄しており、外国貿易において独占的地位を占めていた。その後、明治34年（1901年）、44年（1911年）と2回の市域の拡張合併があり、44年（1911年）において市域面積は36.71km²と市制施行当初の約7倍に拡張され、人口も44万4039人と約4倍に増加した。

大正時代に入ると、第1次世界大戦による生糸相場の暴落、戦後の恐慌、関東大震災が相次いで横浜をおそい、横浜経済は混乱に陥った。開港以来の商業貿易都市としての独占的地位も、経済の混乱とともに、貿易港を持つ神戸市にその座を譲ることとなった。大正12年（1923年）の関東大震災では、死者が2万人以上にのぼり、市内は壊滅的な打撃を受けた。このような状況下において、人口の伸びも停滞を極め、大正15年（1926年）に人口41万1500人と、明治末期の人口を下回ることとなった。

（2）昭和初期から戦中にかけて

昭和2年に区制施行、17年に人口100万人突破

昭和2年（1927年）の第3次市域拡張により、市域面積はそれまでの約4倍となる133.88km²となり、人口も52万9300人と大幅に増加した。同年、本市に区制が施行され、鶴見区、神奈川区、中区、保土ヶ谷区、磯子区の5区が誕生した。

昭和の初頭は、本市が港湾工業都市として発展する基礎が築かれる時期であった。特に、昭和2年（1927年）の市域拡張による鶴見村の編入は、本市に工業都市としての絶好の立地条件を提供した。また、この時期は、日本の近代産業が軽工業中心から重化学工業中心へと脱皮する過渡期であり、本市も京浜工業地帯の中核部として重工業化が促進され、全国から労働力人口を吸引した。

都市としての発展に伴い、本市の市域も拡張され、人口も大幅に増加した。昭和14年（1939年）の大規模な第6次市域拡張により、現在とほぼ同じ市域となり、同年に港北区と戸塚区が誕生し、人口は86万6200人となった。その後も人口の増加は続き、戦時下の昭和17年（1942年）に100万人を突破し、翌18年（1943年）には戦前で最多となる102万8661人を記録した。しかし、戦争の激化により、疎開や空襲の被害が重なって人口は減少し、終戦直後の昭和20年（1945年）11月1日の人口は62万4994人にまで落ち込んだ。

表1-1 横浜市のあゆみ

年 月 日	事 項
安政6年6月2日 (1859)	横浜開港 戸数101戸 人口482人
明治22 4 1 (1889)	市制施行 戸数2万5849戸 人口11万6193人 面積5.40km ² (神奈川県公報第238号 明治22年4月12日付徴発物件表 明治21年12月31日調べ)
34 4 1 (1901)	第1次市域拡張 面積24.80km ²
44 4 1 (1911)	第2次市域拡張 面積36.71km ²
大正9 10 1 (1920)	第1回国勢調査 世帯数9万5243世帯 人口42万2938人
昭和2 4 1 (1927)	第3次市域拡張 面積133.88km ²
2 10 1 (1927)	区制施行(鶴見区・神奈川区・中区・保土ヶ谷区・磯子区)〈5区〉
11 10 1 (1936)	第4次市域拡張 面積168.02km ²
12 4 1 (1937)	第5次市域拡張 面積173.18km ²
14 4 1 (1939)	第6次市域拡張 面積400.97km ²
14 4 1 (1939)	区新設(港北区・戸塚区)〈7区〉
17 10 1 (1942)	人口100万人突破 101万5900人(推計人口)
18 12 1 (1943)	区新設(南区)〈8区〉 人口 戦前で最多の102万8661人
19 4 1 (1944)	区新設(西区)〈9区〉
20 5 29 (1945)	横浜大空襲 死者3,650人 重傷者1,656人
20 11 1 (1945)	人口62万4994人(人口調査)
23 5 15 (1948)	区新設(金沢区)〈10区〉
26 9 15 (1951)	再び人口100万人突破
37 8 1 (1962)	人口150万人突破
43 4 22 (1968)	人口200万人突破、名古屋市を抜く
44 10 1 (1969)	区新設(港南区・旭区・緑区・瀬谷区)〈14区〉
48 11 1 (1973)	人口250万人突破
53 5 1 (1978)	人口 大阪市を抜き、東京都区部に次ぎ全国2位に
60 12 2 (1985)	人口300万人突破
61 11 3 (1986)	区新設(栄区・泉区)〈16区〉
平成6 11 6 (1994)	区新設(都筑区・青葉区)〈18区〉
14 10 28 (2002)	人口350万人突破

(3) 戦後から昭和40年代前半にかけて

社会増加が牽引し、昭和43年に200万人突破

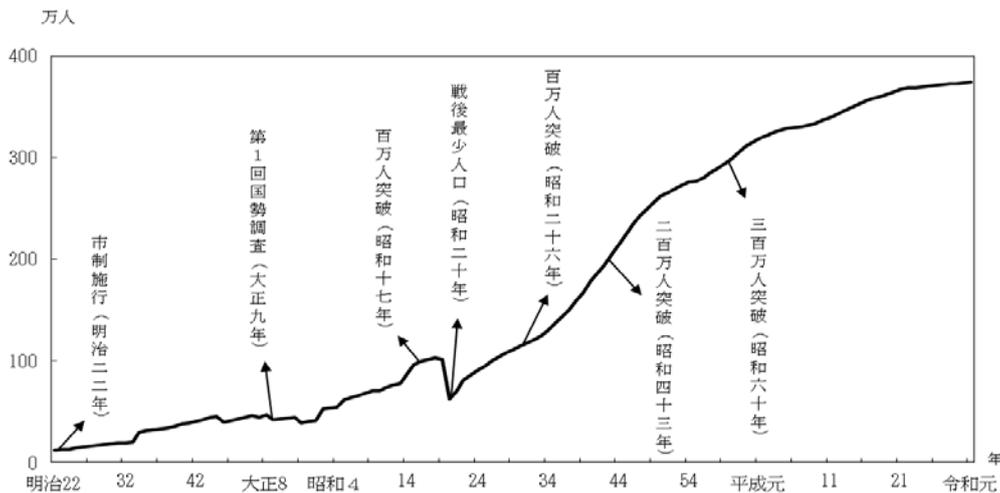
戦後の本市は、戦災による市街地の焼失に加え、進駐軍の中心基地として港湾施設の90%と市街地の27%が接収されたことなどにより、復興が他都市に比べ著しく立ち遅れた。しかし、復興の立ち遅れにもかかわらず人口の回復は早く、疎開先からの引き揚げや復員などにより、昭和22年(1947年)の人口は81万4379人と終戦直後に比べて10万人以上の増加があった。その後も人口は伸び続き、昭和26年(1951年)には100万1860人と、17年(1942年)に続いて再び100万人を突破した。

昭和30年代に入ると、日本経済は高度成長の軌道にのり、昭和35年(1960年)に所得倍増計画が策定されるに及び経済成長に一層の弾みがついた。本市においても産業基盤の整備が進み、大黒町地先や根岸湾の埋め立て、本牧の産業関連用地の造成、港湾施設や臨港鉄道の建設などが行われた。積極的な工場誘致などにより、臨海部に多くの企業が進出し、本市の重化学工業化が促進された。

工業化が進むにつれ人口の伸びも高まり、昭和35年(1960年)から46年(1971年)にかけての人口増加率は、ひのえうまの41年(1966年)を除くと、すべての年で4%を超えるものであった。この期間における人口増加の特徴は、社会増加が自然増加を大きく上回っていたことであり、増加の約3分の2が社会増加によるものであった。

高度経済成長は、全国的な都市化の進行とともに大都市への人口集中をもたらした。特に東京は戦後の復興も早く、首都として全国から人口を引きつけた。しかし、東京に大量の人口が流れ込んだことで、都市の過密問題が顕在化し、いわゆるドーナツ化現象として、あふれた人口を都心から外周部へ押し出す結果となった。本市はこの影響をまともに受け、東京のベッドタウンとして人口は増加の一途をたどり、昭和43年(1968年)に200万人を超え名古屋市を抜いた。また、高度成長の末期にあたる昭和45年(1970年)には、人口増加数は10万6907人と最も多くなった。

図1-1 横浜市の人口推移(明治22年~令和元年)



(4) 昭和40年代後半から60年代にかけて

ベビーブームなど自然増加が牽引し、昭和53年に全国第2位の大都市へ

高度経済成長期に順調に拡大を続けてきた日本経済も、昭和48年(1973年)末に起きた石油ショックで大きな影響を受け、これ以降高度成長から安定成長へと方向転換することとなった。石油ショックの影響は単に経済だけでなく、社会のあらゆる面を揺るがした。人口移動も例外ではなく、全国的に移動者数は減少していくことになり、本市においても市外転入は昭和46年(1971年)の22万8455人をピークに徐々に減少していった。これにあわせて、人口増加数も昭和46年(1971年)の10万5690人から55年(1980年)には2万7337人へと、9年間で4分の1ほどにまで減少した。

ただし、人口増加数の減少が急激とならなかったのは、昭和46年(1971年)から49年(1974年)にかけての第2次ベビーブームにより自然増加が4万人を超えていたことがあり、出生数は47年(1972年)に最多の5万3562人となった。

このように、人口増加の勢いは弱まっていたものの、毎年2万人以上の人口増加により、昭和53年(1978年)5月に大阪市の人口を上回り、大都市の中では東京都区部に次いで第2位となった。減少が続いていた人口増加数は、昭和55年(1980年)を境に増加に転じ、大幅に減少していた社会増加も、54年(1979年)の712人から62年(1987年)には3万6805人にまで回復し、自然増加から社会増加中心の人口増加へと変化した。再び増加の勢いがついた本市の人口は、昭和60年(1985年)12月に300万人を突破した。

(5) 昭和60年代から平成前半にかけて

地価高騰で人口が都心から郊外へ移動

昭和61年(1986年)から平成3年(1991年)頃まで続いた好景気は、株式や不動産を中心とした資産価格が過度に高騰するバブル景気の性格を有していた。特に地価の高騰は、地価の高い都心部の戸建て住宅やマンションの取得を困難にし、人々は住宅を求めてより郊外へ移動するようになった。このような都心から郊外への人口の動きは、下降気味であった東京都から本市への流入超過を再び上昇させるとともに、本市から周辺の県内他市への移動を加速させる一因となった。市内においても、地価上昇が著しい中心部及び北部地域から郊外の南西部へ移動する傾向も見られた。

バブル経済が崩壊した平成4年(1992年)以降、平成不況と呼ばれる景気後退局面に入ると、経済の中心である東京の人口吸引力が弱まっていった。これに伴い、都心から郊外への人の流れも落ち着き、本市の人口も社会増加数が減少して、人口増加率は1%を切るようになった。人口増加数は、バブル期初期の昭和62年(1987年)中に5万7776人であったのが、バブル崩壊後の景気低迷状況にあった平成7年(1995年)中は7,049人、人口増加率は0.21%と、戦後最低となった。また、社会増加は、平成6年(1994年)及び7年(1995年)の2年にわたり、初めてのマイナスとなった。

一方、バブル崩壊による地価下落は、比較的安価な分譲マンションなどの住宅供給をもたらし、人口の都心回帰へとつながる一因となった。背景として、景気後退で企業が売却した社宅や工場の移転跡地など、住宅用地の取得が容易になったことなどが挙げられる。この都心回帰の動きは、本市にあてはめてみると、東京へ人口が戻るといよりは、県内の他市町村からの回帰の色合いが濃く、転出超過が続いていた県内他市町村との移動は平成9年（1997年）を境に転入超過に転じた。人口増加数も、社会増に転じた平成8年（1996年）から増加幅が大きくなり、13年（2001年）には3万6405人、人口増加率は1.06%まで回復した。

表1-2 バブル経済期における住宅地の地価公示平均価格と市内移動の増減の関係

住宅地の地価公示 平均価格の分布		住宅地の地価公 示平均価格 (円/m ²)	市 内 移 動 の 増 減				
			昭和62年中	昭和63年中	平成元年中	平成2年中	平成3年中
37万円 /m ² 以上	中区	679,700	△ 1,301	△ 1,269	△ 1,389	△ 1,437	△ 782
	港北区	545,200	△ 2,790	△ 1,348	148	649	635
	緑区	515,700	1,249	△ 16	△ 976	△ 1,131	△ 487
	西区	490,800	△ 1,324	△ 784	△ 896	△ 890	△ 699
	鶴見区	469,900	△ 1,269	△ 741	△ 977	△ 1,522	△ 669
	神奈川区	452,200	△ 1,982	△ 1,657	△ 1,205	△ 842	△ 365
	磯子区	379,400	△ 338	△ 767	299	△ 66	△ 440
	南区	376,900	△ 985	△ 1,109	△ 1,125	△ 740	△ 420
	合計		△ 8,740	△ 7,691	△ 6,121	△ 5,979	△ 3,227
37万円 /m ² 未満	港南区	361,900	2,204	473	△ 100	△ 398	△ 233
	保土ヶ谷区	359,600	37	602	△ 141	177	△ 894
	旭区	358,000	699	601	1,090	324	379
	金沢区	350,500	1,527	1,292	1,025	1,242	1,413
	瀬谷区	327,400	1,143	1,218	717	995	922
	戸塚区	327,200	2,148	1,024	1,404	24	648
	栄区	319,100	△ 30	497	135	674	368
	泉区	311,300	1,553	1,772	1,988	2,391	1,769
	合計		9,281	7,479	6,118	5,429	4,372

住宅地の地価公示平均価格は、平成3年1月1日時点の数値。（資料：都市計画局（現都市整備局））

（6）平成後半から令和元年にかけて

平成14年に350万人を突破するが、少子高齢化で人口はピークの局面に

平成14年（2002年）から20年（2008年）にかけて、わが国は長期にわたる好景気となった。この間、本市の人口は平成14年（2002年）10月に350万人を突破し、毎

年の増加数は小さな増減がありながらも2～3万人台で推移していた。少子高齢化の進展により、自然増加は概ね減少傾向で、平成17年（2005年）に8,244人と初めて1万人を割り込む状況となっていたが、それを上回る転入超過、特に県外からの流入が本市の人口増加を支えた。

しかしながら、平成20年（2008年）9月のいわゆるリーマンショックによる景気の急激な悪化に連動するように、本市の人口増加数は21年（2009年）に1万8362人、22年（2010年）に8,389人と急激に縮小していった。さらに、平成23年（2011年）に東日本大震災が発生すると、人口の流入はさらに減少し、この年の社会増加数はマイナス590人と7年（1995年）以来の社会減となり、人口増加数は2,218人とどまった。震災の翌年以降、社会増加は再びプラスに転じ、人口増加数の幅は拡大していったが、自然増加は少子高齢化に歯止めがかからず、平成28年（2016年）に初めて死亡が出生を上回る自然減となった。自然減の幅は年々拡大傾向にあり、平成29年（2017年）の人口増加数は戦後最も少ない1,988人となった。翌平成30年（2018年）は、社会増が自然減を大きく上回ったため引き続き人口増となったが、本市の人口はピークを迎える局面にさしかかっている。

表1-3 横浜市の人口推移（明治22年～令和元年）

年次	面積 (km ²)	世帯数	人口			女100人 につき男	1世帯 あたり 人員	人口 密度 (人/km ²)
			総数	男	女			
明治22(1889)	5.40	27,209	121,985	65,934	56,051	117.6	4.48	22,590
34(1901)	24.80	54,674	299,202	164,520	134,682	122.2	5.47	12,065
44(1911)	36.71	87,918	444,039	242,917	201,122	120.8	5.05	12,096
大正9(1920)	37.03	95,243	422,938	224,046	198,892	112.6	4.44	11,421
14(1925)	37.03	95,377	405,888	214,341	191,547	111.9	4.26	10,961
昭和2(1927)	133.88	124,249	529,300	278,300	251,000	110.9	4.26	3,954
5(1930)	133.88	135,929	620,306	321,415	298,891	107.5	4.56	4,633
10(1935)	135.63	148,545	704,290	360,363	343,927	104.8	4.74	5,193
15(1940)	400.97	198,415	968,091	503,199	464,892	108.2	4.88	2,414
20(1945)	400.97	142,074	624,994	318,145	306,849	103.7	4.40	1,559
22(1947)	400.97	177,892	814,379	417,193	397,186	105.0	4.58	2,031
25(1950)	408.66	210,454	951,189	480,242	470,947	102.0	4.52	2,328
30(1955)	405.56	255,833	1,143,687	579,774	563,913	102.8	4.47	2,820
35(1960)	405.60	343,533	1,375,710	700,727	674,983	103.8	4.00	3,392
40(1965)	412.94	481,943	1,788,915	927,970	860,945	107.8	3.71	4,332
45(1970)	417.63	643,262	2,238,264	1,160,455	1,077,809	107.7	3.48	5,359
50(1975)	421.46	796,463	2,621,771	1,349,001	1,272,770	106.0	3.29	6,221
55(1980)	426.72	925,282	2,773,674	1,417,015	1,356,659	104.4	3.00	6,500
60(1985)	430.75	1,027,090	2,992,926	1,532,758	1,460,168	105.0	2.91	6,948
平成2(1990)	435.25	1,170,032	3,220,331	1,651,527	1,568,804	105.3	2.75	7,399
7(1995)	435.89	1,261,330	3,307,136	1,685,332	1,621,804	103.9	2.62	7,587
12(2000)	437.12	1,370,346	3,426,651	1,735,392	1,691,259	102.6	2.50	7,839
17(2005)	437.38	1,478,104	3,579,628	1,803,579	1,776,049	101.6	2.42	8,184
22(2010)	434.98	1,583,889	3,688,773	1,849,767	1,839,006	100.6	2.33	8,480
27(2015)	435.23	1,645,618	3,724,844	1,855,985	1,868,859	99.3	2.26	8,558
令和元(2019)	435.43	1,710,900	3,748,781	1,862,158	1,886,623	98.7	2.19	8,609

注) 1 明治22年～44年は戸数人口（各年12月31日現在）
2 大正9年～平成17年は国勢調査（各年10月1日現在）。ただし、昭和2年は推計人口調査（10月1日現在）、昭和20年は人口調査（11月1日現在）による。
3 令和元年は推計人口（10月1日現在）

第2章 要因別の人口増加

第1節 社会増加

近年は緩やかな増加傾向

人口増加の要因には、出生と死亡の差である「自然増加」と、転入と転出の差である「社会増加」の二つがある。この二つの要因のうち、本市の人口増加は「自然増加」よりも「社会増加」の影響を大きく受けてきた。

本市における社会増加の推移をみると、終戦後の昭和22年(1947年)から26年(1951年)にかけて2～3万人台の社会増加が見られるが、これは疎開した人たちの復帰や復員などによるものと考えられる。その後、一旦、社会増加の勢いは停滞するが、昭和31年(1956年)以降、徐々に回復傾向をたどり、高度経済成長で第二次産業を中心に多くの雇用が発生すると、職を求めて全国から都市部へ人口が流入し、本市においても36年(1961年)以降、毎年4万人を超える大幅な社会増加となった。

しかし、昭和47年(1972年)を境に状況は一転し、二度の石油ショックに伴う景気悪化などにより、社会増加は減少傾向となり、54年(1979年)には増加数712人、増加率0.03%まで低下した。昭和55年(1980年)以降、社会増加は再び増加に転じ、経済のバブル期に本市にも多くの人口が流入したことで、社会増加数は62年(1987年)に3万6805人にまで回復した。

バブル崩壊後、一時期、転出超過が起こったものの、平成8年(1996年)以降は転入超過となり、社会増加は2万人を超えるまで増加した。その後、景気が好調な中で社会増加が続いたが、リーマンショックが起きた平成20年(2008年)から社会増加数は急激に減少していき、東日本大震災が発生した23年(2011年)に再び、社会減を経験することとなった。震災後は社会増に転じ、外国人の転入増加も相まって、平成30年(2018年)には増加数は1万人を超えるレベルにまで戻っている。

(図2-1、図2-2、表2-1、表2-3)

表 2-1 転入数・転出数及び社会増加数の推移（昭和 22 年～平成 30 年）

年次	市外転入数	市外転出数	その他の異動による増減	社会増加数	1,000 人あたり比率		社会増加率 (%)
					転入	転出	
昭和 22 年 (1947)	97,015	57,734	-	39,281	125.78	74.85	5.09
23 (1948)	117,218	90,657	-	26,561	141.64	109.54	3.21
24 (1949)	107,732	81,519	321	26,534	122.95	93.04	3.03
25 (1950)	106,592	75,634	△ 180	30,778	115.59	82.02	3.34
26 (1951)	110,147	78,469	1,007	32,685	114.13	81.30	3.39
27 (1952)	94,168	72,688	163	21,643	92.95	71.75	2.14
28 (1953)	93,917	66,429	△ 308	27,180	89.52	63.32	2.59
29 (1954)	91,007	72,705	482	18,784	83.52	66.72	1.72
30 (1955)	82,876	68,915	△ 284	13,677	73.89	61.44	1.22
31 (1956)	80,937	61,617	△ 1,178	18,142	70.33	53.54	1.58
32 (1957)	89,229	61,632	△ 555	27,042	75.49	52.14	2.29
33 (1958)	92,278	63,712	△ 284	28,282	75.51	52.13	2.31
34 (1959)	96,726	64,955	△ 385	31,386	76.44	51.34	2.48
35 (1960)	104,337	64,993	△ 734	38,610	79.48	49.51	2.94
36 (1961)	117,551	69,516	△ 817	47,218	84.69	50.09	3.40
37 (1962)	137,482	80,222	△ 558	56,702	94.52	55.15	3.90
38 (1963)	142,348	89,469	△ 255	52,624	92.91	58.39	3.43
39 (1964)	163,566	102,111	△ 1,069	60,386	101.73	63.51	3.76
40 (1965)	163,100	112,605	282	50,777	96.22	66.43	3.00
41 (1966)	163,137	117,746	1,143	46,534	90.31	65.18	2.58
42 (1967)	176,017	120,813	1,445	56,649	93.82	64.39	3.02
43 (1968)	198,484	133,246	1,183	66,421	100.93	67.76	3.38
44 (1969)	206,825	145,981	1,528	62,372	100.01	70.59	3.02
45 (1970)	223,393	157,019	778	67,152	103.07	72.45	3.10
46 (1971)	228,455	164,481	△ 33	63,941	100.97	72.69	2.83
47 (1972)	206,752	172,834	1,260	35,178	87.30	72.98	1.49
48 (1973)	202,635	183,235	1,131	20,531	82.76	74.84	0.84
49 (1974)	194,347	173,581	1,197	21,963	77.35	69.08	0.87
50 (1975)	174,150	168,068	1,861	7,943	67.59	65.23	0.31
51 (1976)	163,519	162,907	2,479	3,091	62.19	61.95	0.12
52 (1977)	164,186	162,386	1,618	3,418	61.52	60.85	0.13
53 (1978)	162,893	159,161	1,198	4,930	60.21	58.83	0.18
54 (1979)	164,686	162,397	△ 1,577	712	60.08	59.25	0.03
55 (1980)	157,616	156,070	△ 503	1,043	56.88	56.32	0.04
56 (1981)	158,942	149,921	1,011	10,032	57.19	53.95	0.36
57 (1982)	162,855	145,411	973	18,417	57.86	51.67	0.65
58 (1983)	162,049	139,659	501	22,891	56.72	48.88	0.80
59 (1984)	163,354	138,057	585	25,882	56.24	47.53	0.89
60 (1985)	165,318	138,923	238	26,633	55.97	47.03	0.90
61 (1986)	175,943	139,712	509	36,740	58.59	46.53	1.22
62 (1987)	181,661	145,034	178	36,805	59.36	47.39	1.20
63 (1988)	174,968	153,560	182	21,590	56.11	49.25	0.69
平成 元 (1989)	177,756	157,841	644	20,559	56.25	49.95	0.65
2 (1990)	181,160	162,949	65	18,276	56.63	50.94	0.57
3 (1991)	175,427	165,019	2,444	12,852	54.38	51.16	0.40
4 (1992)	174,042	169,942	720	4,820	53.46	52.20	0.15
5 (1993)	170,920	171,532	750	138	52.17	52.35	0.00
6 (1994)	167,606	173,949	491	△ 5,852	50.92	52.84	△ 0.18
7 (1995)	161,795	169,462	680	△ 6,987	48.98	51.30	△ 0.21
8 (1996)	161,504	161,622	688	570	48.81	48.84	0.02
9 (1997)	163,280	157,828	571	6,023	49.12	47.48	0.18
10 (1998)	165,655	152,481	696	13,870	49.53	45.59	0.41
11 (1999)	164,918	153,616	445	11,747	48.89	45.54	0.35
12 (2000)	166,939	150,866	156	16,229	49.13	44.40	0.48
13 (2001)	171,197	148,076	255	23,376	49.87	43.14	0.68
14 (2002)	168,252	147,176	592	21,668	48.50	42.42	0.62
15 (2003)	167,648	150,193	531	17,986	47.86	42.87	0.51
16 (2004)	163,112	147,542	879	16,449	46.17	41.76	0.47
17 (2005)	160,213	146,020	682	14,875	45.01	41.02	0.42
18 (2006)	158,738	146,852	742	12,628	44.28	40.96	0.35
19 (2007)	161,065	145,772	658	15,951	44.66	40.42	0.44
20 (2008)	158,311	143,248	986	16,049	43.60	39.45	0.44
21 (2009)	153,945	143,369	864	11,440	42.13	39.23	0.31
22 (2010)	145,701	143,460	974	3,215	39.67	39.06	0.09
23 (2011)	139,112	139,905	203	△ 590	37.71	37.92	△ 0.02
24 (2012)	137,848	137,784	3,271	3,335	37.34	37.33	0.09
25 (2013)	133,553	132,953	4,088	4,688	36.12	35.96	0.13
26 (2014)	130,105	129,947	7,421	7,579	35.13	35.09	0.20
27 (2015)	144,035	135,954	△ 1,229	6,852	38.81	36.63	0.18
28 (2016)	140,829	132,234	△ 110	8,485	37.81	35.50	0.23
29 (2017)	140,759	134,518	△ 180	6,061	37.73	36.05	0.16
30 (2018)	147,977	134,397	△ 124	13,456	39.64	36.00	0.36

注) 1 社会増加率は各年 1 月 1 日現在の人口を基準としている。ただし、平成元年については昭和 64 年 1 月 1 日現在の人口を基準とする。
 2 1,000 人あたり比率は各年 1 月 1 日現在の人口を基準としている。
 3 その他の異動による増減は、市内移動と職権による台帳抹消・記載。

図 2-1 自然増加数、社会増加数、人口増加数の推移（昭和 22 年～平成 30 年）

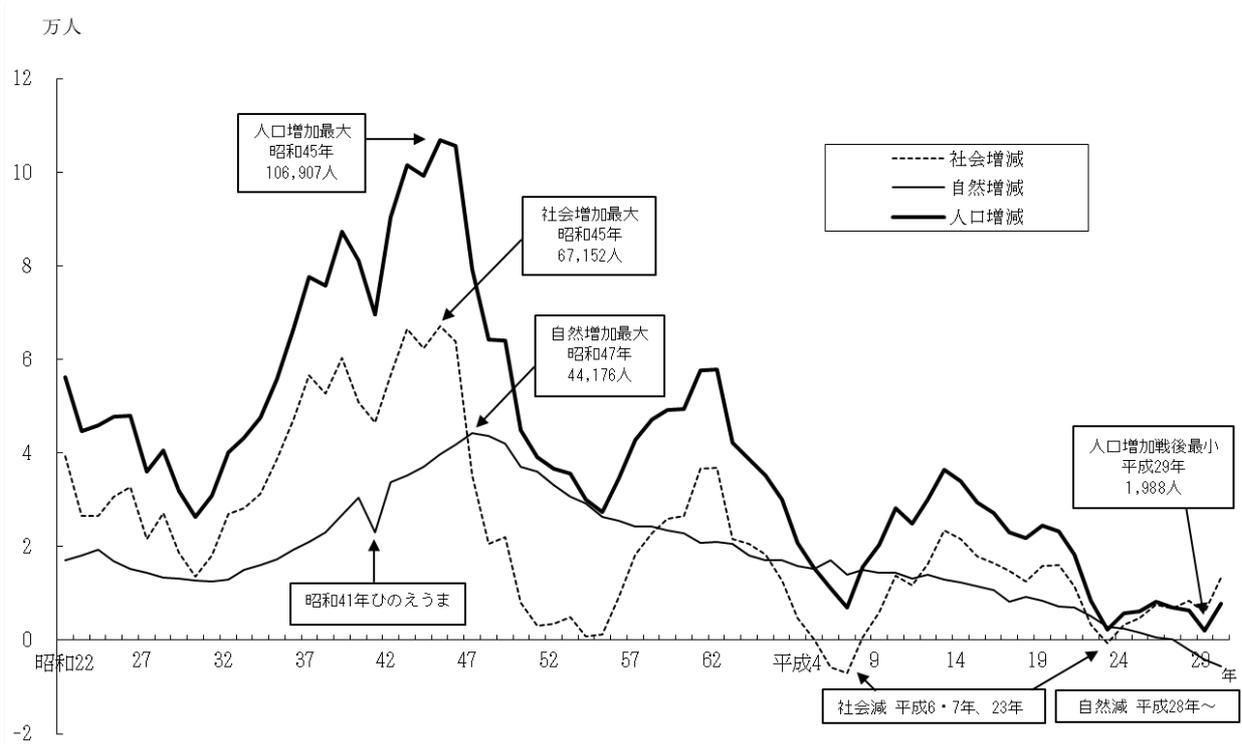
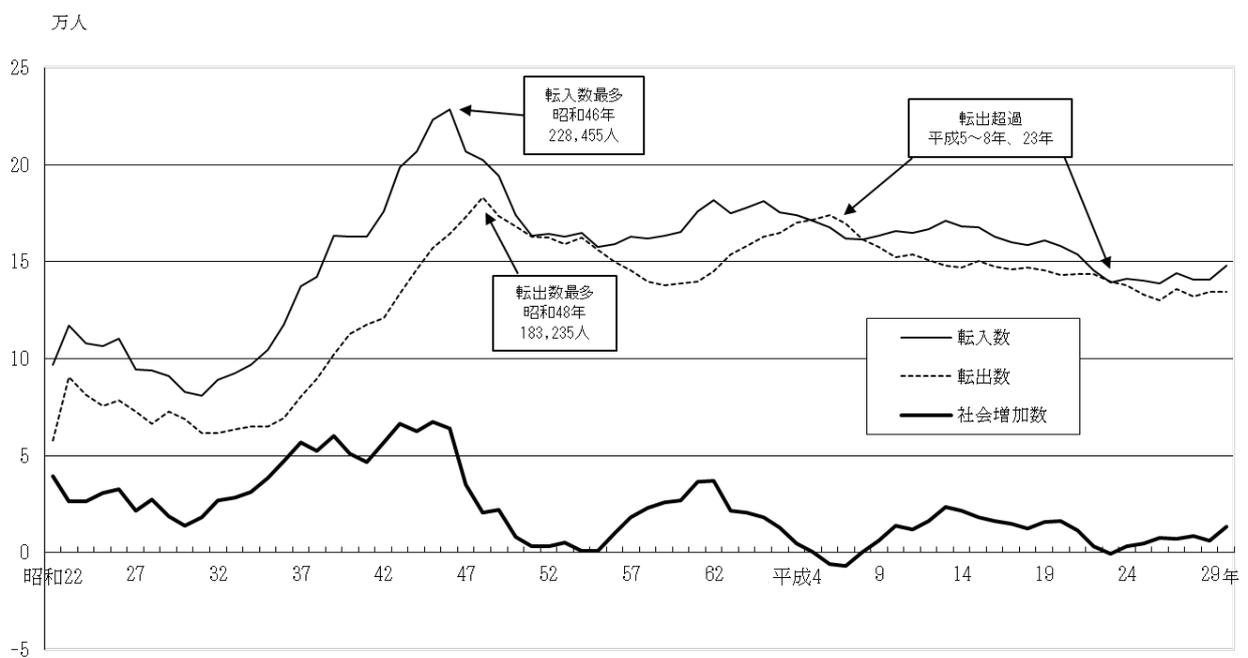


図 2-2 市外転入者数、市外転出者数、社会増加数の推移（昭和 22 年～平成 30 年）



第2節 自然増加

平成28年以降、死亡が出生を上回る自然減となる

人口増加のもう一つの要因である自然増加をみると、昭和22年（1947年）から24年（1949年）にかけて、戦後のベビーブームが起きた影響で多くの出生があり、2万人近い自然増加があった。この3年間の出生数は2万6～7千人ほどであるが、昭和22年（1947年）の出生率は人口1,000人当たり33.8と戦後の統計で最高値となっている。

その後、出生数の減少で自然増加数は減少していき、昭和31年（1956年）には1万2641人まで減少した。これ以降は、昭和41年（1966年）の「ひのえうま」年を除いて、出生数は増加が続き、昭和40年代前半にかけて自然増加の幅は拡大していった。自然増加の推移は、同時期の社会増加の推移と同じ傾向をたどっているが、これは比較的若い年齢層が多く転入したためと推測される。

昭和46年（1971年）から49年（1974年）にかけて第2次ベビーブーム期になると、出生数は5万人を超えるようになり、自然増加数も4万人台に達した。

しかし、ベビーブーム以降は少子高齢化の進展などにより、出生数が次第に減少していくと同時に、人口に占める高齢者の割合が高まってきたことで死亡数が増加していき、自然増加の幅は徐々に縮小していった。平成28年（2016年）には、死亡数が出生数を上回る自然減の状態となり、その差は拡大しつつある。

（図2-1、表2-2、表2-3）

表 2-2 出生数、死亡数及び自然増加数の推移（昭和 22 年～平成 30 年）

年次	出生数	死亡数	自然増加数	比率（人口1,000人につき）				自然増加率（%）
				出生	死亡	出生（全国）	死亡（全国）	
昭和 22 年 (1947)	27,529	10,498	17,031	33.80	12.89	34.3	14.6	2.21
23 (1948)	26,058	7,922	18,136	30.32	9.22	33.5	11.9	2.19
24 (1949)	27,176	7,699	19,477	29.80	8.44	33.0	11.6	2.22
25 (1950)	24,063	7,083	16,980	25.30	7.45	28.1	10.9	1.84
26 (1951)	22,008	6,755	15,253	21.97	6.74	25.3	9.9	1.58
27 (1952)	20,400	5,986	14,414	19.63	5.76	23.4	8.9	1.42
28 (1953)	19,922	6,543	13,379	18.46	6.06	21.5	8.9	1.28
29 (1954)	19,537	6,418	13,119	17.53	5.76	20.0	8.2	1.20
30 (1955)	19,118	6,412	12,706	16.72	5.61	19.4	7.8	1.13
31 (1956)	18,717	6,076	12,641	15.94	5.17	18.4	8.0	1.10
32 (1957)	19,736	6,711	13,025	16.29	5.54	17.2	8.3	1.10
33 (1958)	21,303	6,367	14,936	16.99	5.08	18.0	7.4	1.22
34 (1959)	22,220	6,126	16,094	17.07	4.71	17.5	7.4	1.27
35 (1960)	23,272	6,000	17,272	16.92	4.36	17.2	7.6	1.32
36 (1961)	24,710	5,404	19,306	17.19	3.76	16.9	7.4	1.39
37 (1962)	26,647	5,674	20,973	17.60	3.75	17.0	7.5	1.44
38 (1963)	28,617	5,537	23,080	18.00	3.48	17.3	7.0	1.51
39 (1964)	32,374	5,517	26,857	19.31	3.29	17.7	6.9	1.67
40 (1965)	37,213	6,769	30,444	20.80	3.78	18.6	7.1	1.80
41 (1966)	29,197	6,185	23,012	15.70	3.33	13.7	6.8	1.27
42 (1967)	40,433	6,729	33,704	20.79	3.46	19.4	6.8	1.80
43 (1968)	42,433	7,309	35,124	20.72	3.57	18.6	6.8	1.79
44 (1969)	44,114	7,134	36,980	20.58	3.33	18.5	6.8	1.79
45 (1970)	47,622	7,867	39,755	21.28	3.51	18.8	6.9	1.83
46 (1971)	50,490	8,741	41,749	21.55	3.73	19.2	6.6	1.85
47 (1972)	53,562	9,386	44,176	22.01	3.86	19.3	6.5	1.87
48 (1973)	53,504	9,759	43,745	21.44	3.91	19.4	6.6	1.79
49 (1974)	52,394	10,322	42,072	20.45	4.03	18.6	6.5	1.67
50 (1975)	47,353	10,308	37,045	18.06	3.93	17.1	6.3	1.44
51 (1976)	46,322	10,319	36,003	17.42	3.88	16.3	6.3	1.37
52 (1977)	43,758	10,607	33,151	16.24	3.94	15.5	6.1	1.24
53 (1978)	41,625	10,930	30,695	15.25	4.00	14.9	6.1	1.13
54 (1979)	40,306	10,983	29,323	14.59	3.97	14.2	6.0	1.07
55 (1980)	37,977	11,683	26,294	13.69	4.21	13.6	6.2	0.95
56 (1981)	37,493	12,023	25,470	13.36	4.28	13.0	6.1	0.92
57 (1982)	36,381	12,042	24,339	12.77	4.23	12.8	6.0	0.86
58 (1983)	37,179	12,915	24,264	12.85	4.46	12.7	6.2	0.85
59 (1984)	36,466	13,033	23,433	12.39	4.43	12.5	6.2	0.81
60 (1985)	36,063	13,225	22,838	12.05	4.42	11.9	6.3	0.77
61 (1986)	34,461	13,596	20,865	11.30	4.46	11.4	6.2	0.69
62 (1987)	34,773	13,802	20,971	11.18	4.44	11.1	6.2	0.69
63 (1988)	35,321	14,754	20,567	11.21	4.68	10.8	6.5	0.66
平成 元 (1989)	32,774	14,596	18,178	10.27	4.57	10.2	6.4	0.58
2 (1990)	32,746	15,728	17,018	10.17	4.88	10.0	6.7	0.53
3 (1991)	33,651	16,490	17,161	10.35	5.07	9.9	6.7	0.53
4 (1992)	32,896	17,013	15,883	10.05	5.20	9.8	6.9	0.49
5 (1993)	32,692	17,465	15,227	9.94	5.31	9.6	7.1	0.46
6 (1994)	34,617	17,557	17,060	10.49	5.32	10.0	7.1	0.52
7 (1995)	32,899	18,863	14,036	9.95	5.70	9.6	7.4	0.42
8 (1996)	33,567	18,487	15,080	10.11	5.57	9.7	7.2	0.46
9 (1997)	33,273	18,923	14,350	9.96	5.67	9.5	7.3	0.43
10 (1998)	34,547	20,155	14,392	10.25	5.98	9.6	7.5	0.43
11 (1999)	33,676	20,444	13,232	9.93	6.03	9.4	7.8	0.39
12 (2000)	34,295	20,363	13,932	10.01	5.94	9.5	7.7	0.41
13 (2001)	33,722	20,693	13,029	9.74	5.98	9.3	7.7	0.38
14 (2002)	33,699	21,293	12,406	9.64	6.09	9.2	7.8	0.36
15 (2003)	33,271	21,748	11,523	9.43	6.17	8.9	8.0	0.33
16 (2004)	33,238	22,511	10,727	9.35	6.33	8.8	8.2	0.30
17 (2005)	31,722	23,478	8,244	8.86	6.56	8.4	8.6	0.23
18 (2006)	33,023	23,777	9,246	9.17	6.60	8.7	8.6	0.26
19 (2007)	33,122	24,634	8,488	9.13	6.79	8.6	8.8	0.24
20 (2008)	32,694	25,552	7,142	8.95	7.00	8.7	9.1	0.20
21 (2009)	32,816	25,894	6,922	8.94	7.05	8.5	9.1	0.19
22 (2010)	32,747	27,573	5,174	8.88	7.47	8.5	9.5	0.14
23 (2011)	31,296	28,488	2,808	8.48	7.72	8.3	9.9	0.08
24 (2012)	31,623	29,163	2,460	8.55	7.89	8.2	10.0	0.07
25 (2013)	30,753	29,218	1,535	8.31	7.89	8.2	10.1	0.04
26 (2014)	30,780	30,167	613	8.30	8.13	8.0	10.1	0.02
27 (2015)	30,928	30,733	195	8.30	8.25	8.0	10.3	0.01
28 (2016)	29,749	31,833	△ 2,084	7.97	8.53	7.8	10.5	△ 0.06
29 (2017)	28,611	32,684	△ 4,073	7.66	8.75	7.5	10.8	△ 0.11
30 (2018)	27,891	33,487	△ 5,596	7.46	8.95	7.4	11.0	△ 0.15

注) 1 自然増加率は各年1月1日現在の人口を基準としている。
 2 比率は各年10月1日現在の人口を基準としている。
 3 全国の出生・死亡の比率は、人口動態統計月報（厚生労働省）による。

表 2-3 人口増加数の推移（昭和 22 年～平成 30 年）

年次	人口増加数	自然増加数	社会増加数	人口増加率 (%)	自然増加率 (%)	社会増加率 (%)	増加に占める構成比 (%)	
							自然増加	社会増加
昭和22年 (1947)	56,312	17,031	39,281	7.30	2.21	5.09	30.2	69.8
23 (1948)	44,697	18,136	26,561	5.40	2.19	3.21	40.6	59.4
24 (1949)	45,951	19,417	26,534	5.24	2.22	3.03	42.3	57.7
25 (1950)	47,758	16,980	30,778	5.18	1.84	3.34	35.6	64.4
26 (1951)	47,938	15,253	32,685	4.97	1.58	3.39	31.8	68.2
27 (1952)	36,057	14,414	21,643	3.56	1.42	2.14	40.0	60.0
28 (1953)	40,559	13,379	27,180	3.87	1.28	2.59	33.0	67.0
29 (1954)	31,903	13,119	18,784	2.93	1.20	1.72	41.1	58.9
30 (1955)	26,383	12,706	13,677	2.35	1.13	1.22	48.2	51.8
31 (1956)	30,783	12,641	18,142	2.67	1.10	1.58	41.1	58.9
32 (1957)	40,067	13,025	27,042	3.39	1.10	2.29	32.5	67.5
33 (1958)	43,218	14,936	28,282	3.54	1.22	2.31	34.6	65.4
34 (1959)	47,480	16,094	31,386	3.75	1.27	2.48	33.9	66.1
35 (1960)	55,882	17,272	38,610	4.26	1.32	2.94	30.9	69.1
36 (1961)	66,524	19,306	47,218	4.79	1.39	3.40	29.0	71.0
37 (1962)	77,675	20,973	56,702	5.34	1.44	3.90	27.0	73.0
38 (1963)	75,704	23,080	52,624	4.94	1.51	3.43	30.5	69.5
39 (1964)	87,243	26,857	60,386	5.43	1.67	3.76	30.8	69.2
40 (1965)	81,221	30,444	50,777	4.79	1.80	3.00	37.5	62.5
41 (1966)	69,546	23,012	46,534	3.85	1.27	2.58	33.1	66.9
42 (1967)	90,353	33,704	56,649	4.82	1.80	3.02	37.3	62.7
43 (1968)	101,545	35,124	66,421	5.16	1.79	3.38	34.6	65.4
44 (1969)	99,352	36,980	62,372	4.80	1.79	3.02	37.2	62.8
45 (1970)	106,907	39,755	67,152	4.93	1.83	3.10	37.2	62.8
46 (1971)	105,690	41,749	63,941	4.67	1.85	2.83	39.5	60.5
47 (1972)	79,354	44,176	35,178	3.35	1.87	1.49	55.7	44.3
48 (1973)	64,276	43,745	20,531	2.63	1.79	0.84	68.1	31.9
49 (1974)	64,035	42,072	21,963	2.55	1.67	0.87	65.7	34.3
50 (1975)	44,988	37,045	7,943	1.75	1.44	0.31	82.3	17.7
51 (1976)	39,094	36,003	3,091	1.49	1.37	0.12	92.1	7.9
52 (1977)	36,569	33,151	3,418	1.37	1.24	0.13	90.7	9.3
53 (1978)	35,625	30,695	4,930	1.32	1.13	0.18	86.2	13.8
54 (1979)	30,035	29,323	712	1.10	1.07	0.03	97.6	2.4
55 (1980)	27,337	26,294	1,043	0.99	0.95	0.04	96.2	3.8
56 (1981)	35,502	25,470	10,032	1.28	0.92	0.36	71.7	28.3
57 (1982)	42,756	24,339	18,417	1.52	0.86	0.65	56.9	43.1
58 (1983)	47,155	24,264	22,891	1.65	0.85	0.80	51.5	48.5
59 (1984)	49,315	23,433	25,882	1.70	0.81	0.89	47.5	52.5
60 (1985)	49,471	22,838	26,633	1.67	0.77	0.90	46.2	53.8
61 (1986)	57,605	20,865	36,740	1.92	0.69	1.22	36.2	63.8
62 (1987)	57,776	20,971	36,805	1.89	0.69	1.20	36.3	63.7
63 (1988)	42,157	20,567	21,590	1.35	0.66	0.69	48.8	51.2
平成元年 (1989)	38,737	18,178	20,559	1.23	0.58	0.65	46.9	53.1
2 (1990)	35,294	17,018	18,276	1.10	0.53	0.57	48.2	51.8
3 (1991)	30,013	17,161	12,852	0.93	0.53	0.40	57.2	42.8
4 (1992)	20,703	15,883	4,820	0.64	0.49	0.15	76.7	23.3
5 (1993)	15,365	15,227	138	0.47	0.46	0.00	99.1	0.9
6 (1994)	11,208	17,060	△ 5,852	0.34	0.52	△ 0.18	152.2	△ 52.2
7 (1995)	7,049	14,036	△ 6,987	0.21	0.42	△ 0.21	199.1	△ 99.1
8 (1996)	15,650	15,080	570	0.47	0.46	0.02	96.4	3.6
9 (1997)	20,373	14,350	6,023	0.61	0.43	0.18	70.4	29.6
10 (1998)	28,262	14,392	13,870	0.84	0.43	0.41	50.9	49.1
11 (1999)	24,979	13,232	11,747	0.74	0.39	0.35	53.0	47.0
12 (2000)	30,161	13,932	16,229	0.89	0.41	0.48	46.2	53.8
13 (2001)	36,405	13,029	23,376	1.06	0.38	0.68	35.8	64.2
14 (2002)	34,074	12,406	21,668	0.98	0.36	0.62	36.4	63.6
15 (2003)	29,509	11,523	17,986	0.84	0.33	0.51	39.0	61.0
16 (2004)	27,176	10,727	16,449	0.77	0.30	0.47	39.5	60.5
17 (2005)	23,119	8,244	14,875	0.65	0.23	0.42	35.7	64.3
18 (2006)	21,874	9,246	12,628	0.61	0.26	0.35	42.3	57.7
19 (2007)	24,439	8,488	15,951	0.68	0.24	0.44	34.7	65.3
20 (2008)	23,191	7,142	16,049	0.64	0.20	0.44	30.8	69.2
21 (2009)	18,362	6,922	11,440	0.50	0.19	0.31	37.7	62.3
22 (2010)	8,389	5,174	3,215	0.23	0.14	0.09	61.7	38.3
23 (2011)	2,218	2,808	△ 590	0.06	0.08	△ 0.02	126.6	△ 26.6
24 (2012)	5,795	2,460	3,335	0.16	0.07	0.09	42.5	57.5
25 (2013)	6,223	1,535	4,688	0.17	0.04	0.13	24.7	75.3
26 (2014)	8,192	613	7,579	0.22	0.02	0.20	7.5	92.5
27 (2015)	7,047	195	6,852	0.19	0.01	0.18	2.8	97.2
28 (2016)	6,401	△ 2,084	8,485	0.17	△ 0.06	0.23	△ 32.6	132.6
29 (2017)	1,988	△ 4,073	6,061	0.05	△ 0.11	0.16	△ 204.9	304.9
30 (2018)	7,860	△ 5,596	13,456	0.21	△ 0.15	0.36	△ 71.2	171.2

注) 各増加率は、前年1月1日現在の人口を基準としている。

第3章 人口分布

第1節 地域別人口

人口の最多は港北区、最少は西区

令和元年10月1日現在の本市の総人口(374万8781人)を行政区別にみると、港北区が35万3201人と最多で、次いで青葉区(31万0156人)、鶴見区(29万2709人)、戸塚区(28万0700人)と続き、西区が10万3761人と最少となっている。18の区を人口規模別でみると、10万人台が9区、20万人台が7区、30万人台が2区となっている。(表3-2)

南区の人口密度は市平均の1.8倍

行政区別に人口密度をみると、南区が15,493人/km²で最も高く、市全体の人口密度(8,609人/km²)の1.8倍となっている。次いで、西区が14,865人/km²、港北区が11,259人/km²、港南区が10,772人/km²、神奈川区が10,379人/km²となっており、これら5区が1万人/km²を超えている。

(図3-1、表3-1、表3-2)

図3-1 行政区別人口密度(令和元年)

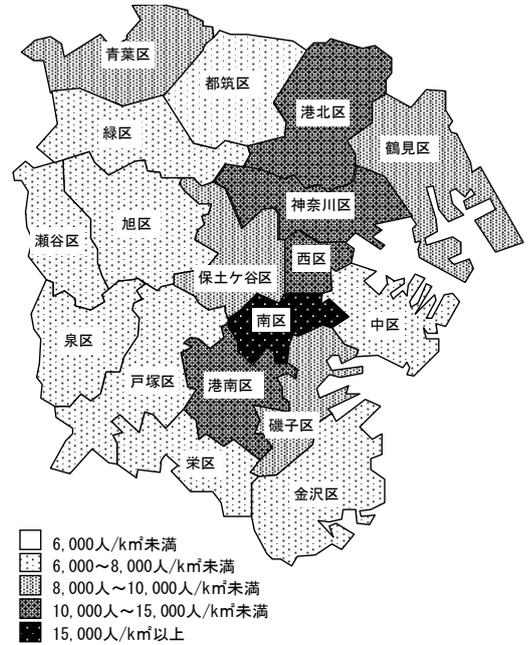


表3-1 人口密度の推移(明治21年~令和元年)

年	次	面積(km ²)	人口	人口密度(人/km ²)	事項
明治21年12月31日	(1888)	5.40	116,193	21,517	市制施行(明治22年4月1日)
34	12 31 (1901)	24.80	299,202	12,065	第1次市域拡張(4月1日)
44	12 31 (1911)	36.71	444,039	12,096	第2次市域拡張(4月1日)
大正9	10 1 (1920)	37.03	422,938	11,421	第1回国勢調査(10月1日)
昭和2	10 1 (1927)	133.88	529,300	3,954	第3次市域拡張(4月1日)・区制施行(10月1日)
11	10 1 (1936)	168.02	738,400	4,395	第4次市域拡張(10月1日)
14	10 1 (1939)	400.97	866,200	2,160	第6次市域拡張(4月1日)
18	12 1 (1943)	400.97	1,028,661	2,565	戦前最大人口(12月1日)
20	11 1 (1945)	400.97	624,994	1,559	終戦直後の人口調査(11月1日)
23	8 1 (1948)	400.97	859,324	2,143	分区により10行政区に(5月15日)
26	10 1 (1951)	408.66	1,001,860	2,452	再び100万人突破(9月15日)
30	10 1 (1955)	405.56	1,143,687	2,820	第8回国勢調査
35	10 1 (1960)	405.60	1,375,710	3,392	第9回国勢調査
40	10 1 (1965)	412.94	1,788,915	4,332	第10回国勢調査
44	10 1 (1969)	417.29	2,143,820	5,137	分区により14行政区に(10月1日)
50	10 1 (1975)	421.46	2,621,771	6,221	第12回国勢調査
55	10 1 (1980)	426.72	2,773,674	6,500	第13回国勢調査
60	10 1 (1985)	430.75	2,992,926	6,948	第14回国勢調査
62	10 1 (1987)	431.57	3,110,273	7,207	分区により16行政区に(昭和61年11月3日)
平成2	10 1 (1990)	435.25	3,220,331	7,399	第15回国勢調査
7	10 1 (1995)	435.89	3,307,136	7,587	第16回国勢調査・分区により18行政区に(平成6年11月6日)
12	10 1 (2000)	437.12	3,426,651	7,839	第17回国勢調査
17	10 1 (2005)	437.38	3,579,628	8,184	第18回国勢調査
22	10 1 (2010)	434.98	3,688,773	8,480	第19回国勢調査
27	10 1 (2015)	435.23	3,724,844	8,558	第20回国勢調査
令和元	10 1 (2019)	435.43	3,748,781	8,609	推計人口調査

注) 1 明治21年は神奈川県公報第238号による。 2 明治34年、44年は戸数人口による。 3 大正9年~令和元年は国勢調査及び推計人口調査による。ただし、昭和20年は人口調査による。昭和23年は常住人口調査による。

表3-2 行政区別人口、構成比、面積及び人口密度（昭和23年～令和元年）

区 別	昭和23年8月1日 (10区)		昭和44年10月1日 (14区)		昭和62年10月1日 (16区)		平成7年10月1日 (18区)		令和元年10月1日 (18区)	
	人 口	構成比 (%)	人 口	構成比 (%)	人 口	構成比 (%)	人 口	構成比 (%)	人 口	構成比 (%)
総 数	859,324	100.0	2,143,820	100	3,110,273	100.0	3,307,136	100.0	3,748,781	100.0
中 心 区			891,853	41.6	837,333	26.9	842,589	25.4	986,583	26.3
鶴 見 区	152,909	17.8	258,367	12.1	243,751	7.8	251,232	7.6	292,709	7.8
神 奈 川 区	90,311	10.5	205,101	9.6	202,847	6.5	206,158	6.2	244,838	6.5
西 区	71,493	8.3	98,938	4.6	78,718	2.5	75,758	2.3	103,761	2.8
中 区	83,580	9.7	138,341	6.5	117,787	3.8	116,923	3.5	149,598	4.0
南 区	125,546	14.6	191,106	8.9	194,230	6.2	192,518	5.8	195,677	5.2
中 間 区			508,722	23.7	816,369	26.2	839,749	25.4	831,371	22.2
港 南 区			95,545	4.5	219,734	7.1	222,694	6.7	213,933	5.7
保 土 ヶ 谷 区	66,999	7.8	161,968	7.6	188,636	6.1	197,435	6.0	205,859	5.5
旭 区			139,812	6.5	241,879	7.8	251,052	7.6	245,169	6.5
磯 子 区	59,879	7.0	111,397	5.2	166,120	5.3	168,568	5.1	166,410	4.4
郊 外 区			743,245	34.7	1,456,571	46.8	1,624,798	49.2	1,930,827	51.5
金 沢 区	51,765	6.0	100,666	4.7	188,213	6.1	203,979	6.2	198,593	5.3
港 北 区	89,894	10.5	212,407	9.9	288,368	9.3	279,333	8.5	353,201	9.4
緑 区			123,262	5.7	400,003	12.9	148,498	4.5	182,115	4.9
青 葉 区							248,960	7.5	310,156	8.3
都 筑 区							116,776	3.5	212,437	5.7
戸 塚 区	66,948	7.8	235,177	11.0	227,611	7.3	243,400	7.4	280,700	7.5
栄 区					120,969	3.9	122,904	3.7	119,604	3.2
泉 区					116,638	3.8	139,459	4.2	151,855	4.1
瀬 谷 区			71,733	3.3	114,769	3.7	121,489	3.7	122,166	3.3

区 別	昭和23年8月1日 (10区)		昭和44年10月1日 (14区)		昭和62年10月1日 (16区)		平成7年10月1日 (18区)		令和元年10月1日 (18区)	
	面 積	人口密度	面 積	人口密度	面 積	人口密度	面 積	人口密度	面 積	人口密度
総 数	400.97	2,143	417.55	5,134	430.80	7,220	435.89	7,587	435.43	8,609
中 心 区			87.68	10,172	92.93	9,010	96.26	8,753	96.65	10,208
鶴 見 区	26.69	5,729	28.08	9,201	31.35	7,775	33.27	7,551	32.38	9,040
神 奈 川 区	17.76	5,084	23.57	8,702	23.38	8,676	23.77	8,673	23.59	10,379
西 区	5.04	14,191	6.29	15,729	6.33	12,436	6.96	10,885	6.98	14,865
中 区	11.55	7,236	17.55	7,883	19.24	6,122	19.63	5,956	21.07	7,100
南 区	33.92	3,702	12.19	15,677	12.63	15,378	12.63	15,243	12.63	15,493
中 間 区			91.48	5,561	93.42	8,739	93.94	8,939	93.47	8,895
港 南 区			19.66	4,860	19.87	11,059	19.91	11,185	19.86	10,772
保 土 ヶ 谷 区	52.78	1,269	21.19	7,644	21.80	8,653	21.91	9,011	21.81	9,439
旭 区			32.24	4,337	32.79	7,377	32.88	7,635	32.78	7,479
磯 子 区	14.64	4,090	18.39	6,057	18.96	8,762	19.24	8,761	19.02	8,749
郊 外 区			238.39	3,118	244.46	5,958	245.69	6,613	245.33	7,870
金 沢 区	23.48	2,205	23.18	4,343	29.84	6,307	30.99	6,582	30.68	6,473
港 北 区	119.48	752	42.95	4,945	43.55	6,622	31.30	8,924	31.37	11,259
緑 区			77.60	1,588	76.16	5,252	25.44	5,837	25.42	7,164
青 葉 区							35.15	7,083	35.06	8,846
都 筑 区							27.94	4,180	27.88	7,620
戸 塚 区	95.63	700	78.82	2,984	35.68	6,379	35.77	6,805	35.70	7,863
栄 区					18.56	6,518	18.48	6,651	18.55	6,448
泉 区					23.56	4,951	23.55	5,922	23.56	6,445
瀬 谷 区			15.84	4,529	17.11	6,708	17.07	7,117	17.11	7,140

注) 1 昭和23年は常住人口調査、昭和44年、62年及び令和元年は推計人口調査、平成7年は国勢調査による。
 2 区別面積の合計は四捨五入等の関係で市域面積に一致しないことがある。

郊外区で人口減少に転じる動き

5年ごとに実施される国勢調査の人口により、行政区別の人口増加の状況を見てみる。平成22年(2010年)～27年(2015年)の人口増加数をみると、港北区が1万4701人増と最も多く、次いで鶴見区が1万3178人増、都筑区が1万0480人増などとなっており、10区で人口が増加している。一方、人口減少数をみると、金沢区が7,045人減と最も多く、次いで港南区が5,675人減、旭区が3,942人減などとなっており、8区で人口が減少している。

平成22年(2010年)～27年(2015年)の人口増減を17年(2005年)～22年(2010年)と比較すると、人口が増加から減少に転じたのが保土ヶ谷区、旭区、栄区、泉区の4区、減少から増加に転じたのが磯子区の1区となっている。

昭和35年(1960年)以降の人口増加率の推移をみると、戦後の高度成長期にあっては、人口は市の中心部で減少・停滞、郊外部で増加の傾向が見られる。

昭和35年(1960年)から45年(1970年)にかけては、内陸部の保土ヶ谷区、港北区、戸塚区で人口流入が著しく、35年(1960年)～40年(1965年)で戸塚区82.9%、港北区59.2%、保土ヶ谷区55.1%と極めて高い増加率を示していた。昭和40年(1965年)から45年(1970年)にかけて行政区再編成があり、保土ヶ谷区から旭区が、港北区から緑区が、戸塚区から瀬谷区がそれぞれ分区したが、各区域の増加率を換算すると50%前後の高い増加率となる。

昭和45年(1970年)から50年(1975年)の期間になると、それまでの急激な人口増加が続いていた保土ヶ谷区・旭区や戸塚区・瀬谷区の地域では落ち着きを見せ始め、増加率が極めて高い地域は緑区(60.5%)や港南区(45.3%)となった。一方、東京都心に近い京浜工業地帯から市の中心部にかけての地域で人口が減少するようになり、鶴見区、西区、中区の3区で人口減少となった。昭和50年(1975年)から55年(1980年)では、これに神奈川区と南区が加わり人口減少は5区となった。昭和55年(1980年)から60年(1985年)では、これらの地域の人口減少は緩和され、鶴見区で増加に転じ、他の4区では減少数が小さくなった。昭和60年(1985年)から平成2年(1990年)において、人口が減少したのは、分区した区を除くと、中心部の西区と中区の2区のみとなり、それ以外の全域で人口は増加した。

平成7年以降になると、市の北部で大規模なニュータウン開発が進められ、都筑区では30%を超える高い増加率となった。また、バブル経済が崩壊し、都心部の地価や住宅価格の下落などにより、人口の都心回帰が進み、東京都心へのアクセスが良い港北区、緑区、青葉区で人口増加率が高くなったほか、これまで減少・停滞傾向にあった鶴見区、神奈川区、西区、中区といった中心部の区においても、高層マンションの建設などにより、人口増加率が高まった。その反面、高度成長期の昭和40年代から50年代に開発、分譲された住宅地や大規模団地では、居住者の高齢化や子ども世代の独立、建物の老朽化などが進んでおり、郊外部において人口減少に転じる区が出てきている。(表3-3)

表 3 - 3 行政区別人口増加数の推移（昭和 35 年～平成 27 年）

行政区	昭和35年 ～40年	40年 ～45年	45年 ～50年	50年 ～55年	55年 ～60年	60年 ～平成2年	2年 ～7年	7年 ～12年	12年 ～17年	17年 ～22年	22年 ～27年
	(1960年 ～65年)	(65年 ～70年)	(70年 ～75年)	(75年 ～80年)	(80年 ～85年)	(85年 ～90年)	(90年 ～95年)	(95年 ～2000年)	(00年 ～05年)	(05年 ～10年)	(10年 ～15年)
増加人口（人）											
横浜市	413,205	449,349	383,507	151,903	219,252	227,424	87,058	119,098	151,259	111,008	36,071
鶴見区	25,378	605	△ 13,552	△ 11,331	5,606	12,995	1,147	2,882	10,343	7,728	13,178
神奈川区	24,190	11,104	6,283	△ 11,851	△ 732	4,471	617	4,541	11,141	11,597	5,537
西区	82	△ 6,349	△ 8,891	△ 8,476	△ 1,681	△ 1,880	△ 1,226	2,545	6,663	9,907	3,665
中南区	13,258	△ 4,412	△ 1,124	△ 9,870	△ 3,202	△ 1,632	278	7,726	15,455	5,932	2,279
港南区	53,550	△ 54,887	4,966	△ 6,167	△ 442	2,990	△ 2,056	2,725	1,550	△ 634	△ 1,326
保土ヶ谷区	79,234	△ 56,272	10,326	2,768	4,153	11,781	1,652	4,196	2,537	2,455	△ 1,141
旭区		161,187	39,058	10,642	23,657	14,342	2,445	1,497	△ 3,120	1,378	△ 3,942
磯子区	21,258	20,302	40,147	421	5,898	6,361	△ 272	△ 3,558	△ 1,504	△ 274	2,992
金沢区	14,805	22,442	26,656	19,338	21,368	21,705	6,221	1,459	3,834	0	△ 7,045
港北区	87,358	△ 13,535	33,764	10,231	15,164	25,102	△ 26,463	14,944	17,401	17,817	14,701
緑区		147,156	89,095	53,515	76,168	60,770	△ 278,129	9,576	11,664	7,816	2,735
青葉区							248,943	21,105	25,496	8,753	5,395
都筑区							116,780	38,336	23,900	22,255	10,480
戸塚区	94,092	41,090	90,724	62,819	41,877	△ 205,585	4,866	7,640	10,590	12,697	959
栄区							123,767	△ 856	△ 4,604	5,496	1,063
泉区							126,870	12,592	7,919	4,953	△ 1,673
瀬谷区		76,492	18,799	5,833	10,151	8,310	1,893	231	5,684	△ 480	△ 2,353
人口増加率（%）											
横浜市	30.0	25.1	17.1	5.8	7.9	7.6	2.7	3.6	4.4	3.1	1.0
鶴見区	11.0	0.2	△ 5.3	△ 4.7	2.4	5.5	0.5	1.1	4.1	2.9	4.8
神奈川区	14.1	5.7	3.0	△ 5.5	△ 0.4	2.2	0.3	2.2	5.3	5.2	2.4
西区	0.1	△ 6.1	△ 9.1	△ 9.5	△ 2.1	△ 2.4	△ 1.6	3.4	8.5	11.7	3.9
中南区	10.7	△ 3.2	△ 0.8	△ 7.5	△ 2.6	△ 1.4	0.2	6.6	12.4	4.2	1.6
港南区	27.5	△ 22.1	2.6	△ 3.1	△ 0.2	1.6	△ 1.1	1.4	0.8	△ 0.3	△ 0.7
保土ヶ谷区	55.1	△ 25.2	6.2	1.6	2.3	6.4	0.8	2.1	1.3	1.2	△ 0.6
旭区			24.2	5.3	11.2	6.1	1.0	0.6	△ 1.2	0.6	△ 1.6
磯子区	28.6	21.2	34.6	0.3	3.8	3.9	△ 0.2	△ 2.1	△ 0.9	△ 0.2	1.8
金沢区	20.7	26.0	24.5	14.3	13.8	12.3	3.1	0.7	1.9	0.0	△ 3.4
港北区	59.2	△ 5.8	15.2	4.0	5.7	8.9	△ 8.7	5.4	5.9	5.7	4.5
緑区			60.5	22.7	26.3	16.6	△ 65.2	6.4	7.4	4.6	1.5
青葉区								8.5	9.4	3.0	1.8
都筑区								32.8	15.4	12.4	5.2
戸塚区	82.9	19.8	36.5	18.5	10.4	△ 46.3	2.0	3.1	4.2	4.9	0.3
栄区							△ 0.7	△ 3.7	4.6	0.9	△ 2.2
泉区							9.9	5.7	3.4	2.2	△ 1.1
瀬谷区			24.6	6.1	10.0	7.5	1.6	0.2	4.7	△ 0.4	△ 1.9

第2節 人口集中地区

市域の約8割を占める人口集中地区に、97.5%の人口が居住

人口集中地区とは、行政区域に代わる都市的な地域を表すものとして、国勢調査の結果に基づく客観的な基準により、昭和35年（1960年）の国勢調査から導入された統計上の地域単位である。設定基準は、国勢調査の基本単位区（基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区）を基礎単位地域として、①人口密度が1km²当たり4,000人以上の基本単位区が市区町村内で互いに隣接して、②それらの隣接した地域の人口（各調査時点）が5,000人以上を有する場合に、その地域を人口集中地区としている。

本市の人口集中地区の推移をみると、昭和35年（1960年）は111万6591人、総人口の81.2%、面積は全体の24.6%に過ぎなかったが、50年（1975年）には238万5241人と総人口の9割を占め、面積は全体の6割を占めるに至った。その後は人口、面積とも増加幅は小さくなり、平成2年（1991年）以降の全体に占める割合はいずれもほぼ同じ水準で推移している。

平成27年（2015年）国勢調査結果から、全国と本市を比較すると、全国の人口集中地区の人口は総人口の68.3%を占めているが、面積は国土のわずか3.3%しかなく、本市は全体の79.8%の面積が人口集中地区であり、そこに総人口の97.5%の人口が居住している。

平成27年（2015年）の人口集中地区を行政区別にみると、すべての区で人口集中地区の人口が総人口の9割を超えており、鶴見区、西区、中区、南区の4区は全域が人口集中地区となっている。（表3-4）

表3-4 人口集中地区の人口、面積及び人口密度の推移（昭和35年～平成27年）

年次 行政区	人口集中地区 人口	総人口に 占める割合 (%)	人口集中地区		人口密度 (人/k㎡)
			面積 (k㎡)	総面積に 占める割合 (%)	
昭和 35年 (1960年)	1,116,591	81.2	99.9	24.6	11,177.1
40年 (1965年)	1,470,316	82.2	135.3	32.8	10,867.1
45年 (1970年)	1,935,412	86.5	205.8	48.8	9,404.3
50年 (1975年)	2,385,241	91.0	258.9	61.4	9,213.0
55年 (1980年)	2,594,398	93.5	289.3	67.8	8,968.5
60年 (1985年)	2,818,413	94.2	304.1	70.6	9,269.3
平成 2年 (1990年)	3,080,051	95.6	325.3	74.7	9,468.3
7年 (1995年)	3,210,042	97.1	338.8	77.7	9,475.0
12年 (2000年)	3,338,859	97.4	345.01	78.9	9,677.6
17年 (2005年)	3,487,816	97.4	347.52	79.5	10,036.3
22年 (2005年)	3,589,469	97.3	348.77	79.7	10,291.8
27年 (2010年)	3,630,111	97.5	349.30	79.8	10,392.5
鶴見区	285,356	100.0	33.23	100.0	8,587.3
神奈川区	234,377	98.1	19.66	82.8	11,921.5
西区	98,532	100.0	7.03	100.0	14,015.9
中区	148,312	100.0	21.20	100.0	6,995.8
南区	194,827	100.0	12.65	100.0	15,401.3
港南区	214,163	99.3	18.79	94.4	11,397.7
保土ヶ谷区	200,778	97.7	18.78	85.6	10,691.1
旭区	238,638	96.6	22.61	69.1	10,554.5
磯子区	162,621	97.8	16.75	87.9	9,708.7
金沢区	201,070	99.4	26.09	84.3	7,706.8
港北区	337,884	98.2	25.92	82.5	13,035.6
緑区	172,853	95.8	15.77	61.8	10,960.9
青葉区	302,069	97.5	27.24	77.3	11,089.2
都筑区	201,089	95.0	20.28	72.8	9,915.6
戸塚区	260,209	94.5	25.50	71.2	10,204.3
栄区	119,106	97.5	13.26	71.6	8,982.4
泉区	138,723	90.1	13.18	55.9	10,525.3
瀬谷区	119,504	95.9	11.35	66.1	10,529.0

第4章 男女・年齢別人口

第1節 人口性比

男性労働力の流入の影響で男性が高い傾向も、高齢化により男女の比率が逆転

性別の人口構造を表す指標として性比（女性 100 人に対する男性の数）が利用される。国勢調査の結果から本市の状況をみると、平成 27 年（2015 年）の本市の男性は 185 万 5985 人、女性は 186 万 8859 人で、女性が男性より 1 万 2874 人多く、人口性比は 99.3 となっている。人口性比が 100 を下回ったのは、国勢調査が開始された大正 9 年（1920 年）以来初めてである。

これまでの本市の性比は、長い間男性人口が女性人口を上回ってきていたが、その時々々の社会情勢などにより高低を繰り返している。大正 9 年（1920 年）に 112.6 と男性が女性を大きく上回っていたものが、昭和 10 年（1935 年）に 104.8 まで低下したが、これは昭和初期の経済不況の影響などによるものと推測される。本市産業の重工業化が促進され、全国の労働力人口を吸引するようになり、昭和 15 年（1940 年）に 108.2 に上昇するが、戦争による軍人・軍属などの海外流出及び男性の死亡などにより性比は変動し、25 年（1950 年）には 102.0 まで落ち込んだ。戦後、高度経済成長期を迎えて男性労働力の流入などが性比を大きく押し上げ、昭和 40 年（1965 年）に 107.8、45 年（1970 年）に 107.7 と高い性比を示すようになったが、経済成長に減速の兆しが見え始めると全国からの転入人口は減少し、性比は 50 年（1975 年）に 106.0、55 年（1980 年）に 104.4 と低下した。経済のバブル期に性比は再び上昇するが、バブル経済が破綻し不況になると低下の動きを見せ、さらに高齢化の進展で男女の死亡率の差異により性比は低下を続け、平成 27 年（2015 年）に男女の数が逆転し、性比は 99.3 となった。（表 4-1）

表 4-1 男女別人口の推移－横浜市、全国（大正 9 年～平成 31 年）

年次	横浜市			全国		
	男	女	性比	男(千人)	女(千人)	性比
大正 9 年 (1920)	224,046	198,892	112.6	28,044	27,919	100.4
14 (1925)	214,341	191,547	111.9	30,013	29,724	101.0
昭和 5 (1930)	321,415	298,891	107.5	32,390	32,060	101.0
10 (1935)	360,363	343,927	104.8	34,734	34,520	100.6
15 (1940)	503,199	464,892	108.2	36,566	36,548	100.0
25 (1950)	480,242	470,947	102.0	41,241	42,873	96.2
30 (1955)	579,774	563,913	102.8	44,243	45,834	96.5
35 (1960)	700,727	674,983	103.8	46,300	48,001	96.5
40 (1965)	927,970	860,945	107.8	48,692	50,517	96.4
45 (1970)	1,160,455	1,077,809	107.7	51,369	53,296	96.4
50 (1975)	1,349,001	1,272,770	106.0	55,091	56,849	96.9
55 (1980)	1,417,015	1,356,659	104.4	57,594	59,467	96.9
60 (1985)	1,532,758	1,460,168	105.0	59,497	61,552	96.7
平成 2 (1990)	1,651,527	1,568,804	105.3	60,697	62,914	96.5
7 (1995)	1,685,332	1,621,804	103.9	61,574	63,996	96.2
12 (2000)	1,735,392	1,691,259	102.6	62,111	64,815	95.8
17 (2005)	1,803,579	1,776,049	101.6	62,349	65,419	95.3
22 (2010)	1,849,767	1,839,006	100.6	62,328	65,730	94.8
27 (2015)	1,855,985	1,868,859	99.3	61,842	65,253	94.8
31 (2019)	1,858,705	1,882,239	98.7	61,466	64,851	94.8

注) 国勢調査による。平成31年は年齢別人口調査（1月1日現在）による。

平成 27 年（2015 年）の性比を年齢（5 歳階級）別にみると、年少人口の 0～14 歳及び生産年齢人口の 15～64 歳までの各階級で性比は 100 を上回っている。一方で、老年人口の 65 歳以上の階級では 100 を下回っているが、これは寿命が長い女性の比率が高まるため、年齢が上がるにつれて性比は低くなる。（表 4－2）

表 4－2 年齢（5 歳階級）別人口性比の推移（大正 9 年～平成 27 年）

年齢	大正 9 年 1920年	昭和25年 1950年	昭和50年 1975年	平成 7 年 1995年	平成27年 2015年
総数	112.6	102.0	106.0	103.9	99.3
0～4 歳	101.0	104.9	104.6	105.1	105.1
5～9	103.5	102.9	105.4	105.7	105.1
10～14	108.2	101.6	104.9	104.3	104.7
15～19	126.8	106.7	115.1	108.2	106.1
20～24	111.0	116.2	131.2	114.7	108.8
25～29	127.9	92.6	108.9	116.5	106.1
30～34	123.7	90.0	104.8	114.4	104.8
35～39	118.4	100.6	109.2	110.2	104.5
40～44	120.8	104.1	108.8	106.3	103.1
45～49	121.5	110.1	109.7	103.0	106.6
50～54	113.6	108.7	94.4	100.4	108.6
55～59	109.2	110.1	89.3	103.4	104.8
60～64	96.5	98.5	92.8	101.0	101.0
65～69	78.8	77.5	87.3	97.1	95.6
70～74	68.3	67.4	80.8	78.6	88.3
75～79	63.8	59.1	69.1	67.6	83.7
80～84	46.9	47.8	60.8	62.5	71.8
85歳以上	36.4	29.7	46.2	44.9	47.3

第2節 年齢（3区分）別人口・年齢構成指数・人口ピラミッド

（1）年齢（3区分）別人口

65歳以上人口は15歳未満人口の2倍

年齢別人口構造において最も一般的な区分方法の一つに年齢3区分別人口がある。これは15歳未満を「年少人口」、15～64歳を「生産年齢人口」、65歳以上を「老年人口」として把握するものである。

この区分により、平成31年（2019年）1月1日現在の本市の人口をみると、年少人口は45万2233人、生産年齢人口は235万2860人、老年人口は91万3323人で、それぞれ総人口（年齢不詳を除く）の12.2%、63.3%、24.6%を占めている。老年人口は年少人口の2倍となっている。

年齢3区分別人口のこれまでの推移をみると、年少人口は昭和54年（1979年）に67万6691人を記録して以降少しずつ減少していき、平成7年（1995年）からは小さな増減がありながらも45～50万人の範囲で推移している。老年人口は昭和45年（1970年）に10万0697人に過ぎなかったが、死亡率の低下や高齢化により一貫して増加が続き、平成14年（2002年）に50万人を突破し、31年（2019年）には91万3323人とおよそ50年間で約9倍の増加となっている。生産年齢人口は昭和58年（1983年）に200万人を超えてから緩やかに増加してきたが、平成17年（2005年）の248万3226人をピークに減少傾向となっている。（表4-3）

年少人口は12.2%に低下、老年人口は24.6%に上昇

年齢（3区分）別人口の総人口に占める割合をみると、年少人口は終戦直後の第1次ベビーブームのあった昭和25年（1950年）に32.9%を占めていたが、昭和40年（1965年）に23.0%まで低下した。その後、第2次ベビーブームにより昭和50年（1975年）に25.3%に上昇したが、出生率の低下などにより年々割合は低下していき、平成31年（2019年）には12.2%となっている。

老年人口は、大正9年（1920年）から昭和22年（1947年）までは3%前後で推移していたが、戦後になり上昇を続け、平成6年（1994年）に総人口の1割を占めるようになった。平成13年（2001年）には年少人口の割合を上回り、23年（2011年）に2割を超え、31年（2019年）には24.6%とおおよそ4人に1人が高齢者という状況になっている。

生産年齢人口は、昭和25年（1950年）以降、上昇を続け、40年（1965年）に72.8%に達した。背景には、戦後のベビーブーム世代が生産年齢人口に入ってきたことや、この時期が本市の人口急増期にあたり、地方から都市部へ多くの労働者の移動があったことが挙げられる。その後、70%を切る水準が続いたが、昭和55年（1980年）以降再び上昇に転じ、平成5年（1993年）に74.4%にまで上がった。平成7年（1995年）から僅かながら低下傾向となり、18年（2006年）に7割を下回り、31年（2019年）は63.3%となっている。（表4-4）

表4-3 年齢（3区分）別人口の推移（大正9年～平成31年）

年次	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳
大正 9年 (1920)	422,938	131,848	278,493	12,597	
14 (1925)	405,888	133,561	261,380	10,947	
昭和 5 (1930)	620,306	211,017	392,531	16,758	
10 (1935)	704,290	241,377	443,464	19,449	
15 (1940)	934,038	313,340	592,040	28,658	
22 (1947)	814,379	261,084	527,405	25,890	
25 (1950)	951,189	312,659	605,886	32,582	62
30 (1955)	1,143,687	350,098	749,689	43,875	25
35 (1960)	1,375,710	365,008	953,827	56,875	
40 (1965)	1,788,915	411,315	1,302,221	75,379	
45 (1970)	2,238,264	530,939	1,606,628	100,697	
50 (1975)	2,621,771	663,517	1,823,622	132,756	1,876
51 (1976)	2,629,671	665,652	1,827,719	134,424	1,876
52 (1977)	2,668,765	672,901	1,851,653	142,335	1,876
53 (1978)	2,705,334	675,932	1,877,001	150,525	1,876
54 (1979)	2,740,959	676,691	1,903,092	159,300	1,876
55 (1980)	2,770,994	672,625	1,927,785	168,708	1,876
56 (1981)	2,778,939	663,399	1,937,571	175,175	2,794
57 (1982)	2,814,441	663,258	1,964,903	183,486	2,794
58 (1983)	2,857,197	652,328	2,010,027	192,048	2,794
59 (1984)	2,904,352	644,257	2,057,540	199,761	2,794
60 (1985)	2,953,667	634,992	2,107,065	208,816	2,794
61 (1986)	3,003,039	625,230	2,155,636	219,380	2,793
62 (1987)	3,060,362	612,686	2,214,139	230,744	2,793
63 (1988)	3,118,138	600,047	2,273,361	241,937	2,793
64 (1989)	3,160,295	582,408	2,321,623	253,471	2,793
平成 2 (1990)	3,199,032	563,195	2,366,625	266,419	2,793
3 (1991)	3,225,768	548,349	2,378,554	281,729	17,136
4 (1992)	3,255,781	534,486	2,406,415	297,744	17,136
5 (1993)	3,276,484	520,757	2,425,001	313,590	17,136
6 (1994)	3,291,849	508,739	2,434,956	331,018	17,136
7 (1995)	3,303,057	499,977	2,437,101	348,843	17,136
8 (1996)	3,308,631	489,509	2,446,920	368,774	3,428
9 (1997)	3,324,281	483,997	2,447,657	389,199	3,428
10 (1998)	3,344,654	479,798	2,450,779	410,649	3,428
11 (1999)	3,372,916	477,910	2,459,338	432,240	3,428
12 (2000)	3,397,895	476,064	2,465,462	452,941	3,428
13 (2001)	3,432,703	474,885	2,462,811	483,216	11,791
14 (2002)	3,469,108	477,876	2,471,559	507,882	11,791
15 (2003)	3,503,182	480,682	2,476,133	534,576	11,791
16 (2004)	3,532,691	482,521	2,482,226	556,153	11,791
17 (2005)	3,559,867	485,986	2,483,226	578,864	11,791
18 (2006)	3,584,923	482,489	2,457,963	610,290	34,181
19 (2007)	3,606,797	485,251	2,447,424	639,941	34,181
20 (2008)	3,631,236	488,344	2,440,227	668,484	34,181
21 (2009)	3,654,427	489,798	2,433,459	696,989	34,181
22 (2010)	3,672,789	489,910	2,427,143	721,555	34,181
23 (2011)	3,689,022	486,262	2,438,966	737,884	25,910
24 (2012)	3,691,240	483,380	2,427,891	754,059	25,910
25 (2013)	3,697,035	480,802	2,403,195	787,128	25,910
26 (2014)	3,703,258	476,884	2,380,790	819,674	25,910
27 (2015)	3,711,450	473,705	2,360,861	850,974	25,910
28 (2016)	3,724,695	466,984	2,364,410	870,773	22,528
29 (2017)	3,731,096	462,690	2,357,335	888,543	22,528
30 (2018)	3,733,084	457,018	2,350,639	902,899	22,528
31 (2019)	3,740,944	452,233	2,352,860	913,323	22,528

注) 1 大正9年～昭和50年は国勢調査による。(各年10月1日現在)
 2 昭和51年以降は年齢別人口調査による(各年1月1日現在)
 3 昭和15年の総数は外地人を含む。

表4-4 年齢(3区分)別人口構成比、年齢構成指数の推移(大正9年~平成31年)

年次	年齢3区分別構成比(%)			年齢構成指数			
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
大正 9年(1920)	31.2	65.8	3.0	47.3	4.5	51.9	9.6
14(1925)	32.9	64.4	2.7	51.1	4.2	55.3	8.2
昭和 5(1930)	34.0	63.3	2.7	53.8	4.3	58.0	7.9
10(1935)	34.3	63.0	2.8	54.4	4.4	58.8	8.1
15(1940)	33.5	63.4	3.1	52.9	4.8	57.8	9.1
22(1947)	32.1	64.8	3.2	49.5	4.9	54.4	9.9
25(1950)	32.9	63.7	3.4	51.6	5.4	57.0	10.4
30(1955)	30.6	65.6	3.8	46.7	5.9	52.6	12.5
35(1960)	26.5	69.3	4.1	38.3	6.0	44.2	15.6
40(1965)	23.0	72.8	4.2	31.6	5.8	37.4	18.3
45(1970)	23.7	71.8	4.5	33.0	6.3	39.3	19.0
50(1975)	25.3	69.6	5.1	36.4	7.3	43.7	20.0
51(1976)	25.3	69.6	5.1	36.4	7.4	43.8	20.2
52(1977)	25.2	69.4	5.3	36.3	7.7	44.0	21.2
53(1978)	25.0	69.4	5.6	36.0	8.0	44.0	22.3
54(1979)	24.7	69.5	5.8	35.6	8.4	43.9	23.5
55(1980)	24.3	69.6	6.1	34.9	8.8	43.6	25.1
56(1981)	23.9	69.8	6.3	34.2	9.0	43.3	26.4
57(1982)	23.6	69.9	6.5	33.8	9.3	43.1	27.7
58(1983)	22.9	70.4	6.7	32.5	9.6	42.0	29.4
59(1984)	22.2	70.9	6.9	31.3	9.7	41.0	31.0
60(1985)	21.5	71.4	7.1	30.1	9.9	40.0	32.9
61(1986)	20.8	71.8	7.3	29.0	10.2	39.2	35.1
62(1987)	20.0	72.4	7.5	27.7	10.4	38.1	37.7
63(1988)	19.3	73.0	7.8	26.4	10.6	37.0	40.3
平成元(1989)	18.4	73.5	8.0	25.1	10.9	36.0	43.5
2(1990)	17.6	74.0	8.3	23.8	11.3	35.1	47.3
3(1991)	17.1	74.1	8.8	23.1	11.8	34.9	51.4
4(1992)	16.5	74.3	9.2	22.2	12.4	34.6	55.7
5(1993)	16.0	74.4	9.6	21.5	12.9	34.4	60.2
6(1994)	15.5	74.4	10.1	20.9	13.6	34.5	65.1
7(1995)	15.2	74.2	10.6	20.5	14.3	34.8	69.8
8(1996)	14.8	74.0	11.2	20.0	15.1	35.1	75.3
9(1997)	14.6	73.7	11.7	19.8	15.9	35.7	80.4
10(1998)	14.4	73.3	12.3	19.6	16.8	36.3	85.6
11(1999)	14.2	73.0	12.8	19.4	17.6	37.0	90.4
12(2000)	14.0	72.6	13.3	19.3	18.4	37.7	95.1
13(2001)	13.9	72.0	14.1	19.3	19.6	38.9	101.8
14(2002)	13.8	71.5	14.7	19.3	20.5	39.9	106.3
15(2003)	13.8	70.9	15.3	19.4	21.6	41.0	111.2
16(2004)	13.7	70.5	15.8	19.4	22.4	41.8	115.3
17(2005)	13.7	70.0	16.3	19.6	23.3	42.9	119.1
18(2006)	13.6	69.2	17.2	19.6	24.8	44.5	126.5
19(2007)	13.6	68.5	17.9	19.8	26.1	46.0	131.9
20(2008)	13.6	67.8	18.6	20.0	27.4	47.4	136.9
21(2009)	13.5	67.2	19.3	20.1	28.6	48.8	142.3
22(2010)	13.5	66.7	19.8	20.2	29.7	49.9	147.3
23(2011)	13.3	66.6	20.1	19.9	30.3	50.2	151.7
24(2012)	13.2	66.2	20.6	19.9	31.1	51.0	156.0
25(2013)	13.1	65.5	21.4	20.0	32.8	52.8	163.7
26(2014)	13.0	64.7	22.3	20.0	34.4	54.5	171.9
27(2015)	12.9	64.1	23.1	20.1	36.0	56.1	179.6
28(2016)	12.6	63.9	23.5	19.8	36.8	56.6	186.5
29(2017)	12.5	63.6	24.0	19.6	37.7	57.3	192.0
30(2018)	12.3	63.4	24.3	19.4	38.4	57.9	197.6
31(2019)	12.2	63.3	24.6	19.2	38.8	58.0	202.0

注) 1 大正9年~昭和50年は国勢調査による。(各年10月1日現在)
 2 昭和51年以降は年齢別人口調査による。(各年1月1日現在、但し平成元年については昭和64年1月1日現在)
 3 構成比は「年齢不詳」を含まない総人口に対する構成比

(2) 年齢構成指数

高齢化により生産年齢人口の負担は増加

人口の年齢構成の特色を示す指標として、年少人口指数、老年人口指数、従属人口指数、老年化指数という4つの年齢構成指数がある。

「年少人口指数」（生産年齢人口100人に対する年少人口の比率）は、大正14年（1925年）から昭和25年（1950年）までは50前後で推移していたが、出生率の低下を反映して40年（1965年）に31.6まで低下した。第2次ベビーブーム後の昭和50年（1975年）に36.4と僅かながら上昇したが、52年（1977年）以降は再び低下傾向となり、平成6年（1994年）以降は20前後の水準で推移している。

「老年人口指数」（生産年齢人口100人に対する老年人口の比率）は、大正9年（1920年）の4.5から概ね上昇傾向にあり、昭和61年（1986年）に10.2と10を超え、平成31年（2019年）には38.8と年少人口指数を20ポイントほど上回っている。

年少人口指数と老年人口指数の和である「従属人口指数」は、昭和30年（1955年）以前は50以上の水準で推移していたが、出生率の低下と生産年齢人口の増加から昭和40年（1965年）に37.4まで低下した。昭和52年（1977年）及び53年（1978年）に44.0まで上昇したが、その後老年人口指数の上昇より年少人口指数の低下が上回っていたことから、平成5年（1993年）に34.4まで低下した。その後は、老年人口指数の上昇幅が拡大したことから、再び上昇に転じ、平成31年（2019年）には58.0まで上昇している。従属人口指数が上昇するということは、生産年齢人口1人当たりが扶養しなくてはならない人口（従属人口）が増加することを意味し、生産年齢人口の扶養負担度が増すことになる。今後も出生率の低下などによる年少人口（将来の生産年齢人口）の減少、高齢化の進展などによる老年人口の増加が続く場合には、従属人口指数は引き続き上昇基調をたどることとなる。

「老年化指数」（年少人口100に対する老年人口の比率）は、人口の高齢化の進行をより敏感に示す指標とされる。本市では、昭和5年（1930年）の7.9から上昇を続け、平成13年（2001年）に100を上回り、31年（2019年）には202.0と老年人口が年少人口の倍のレベルにまでに上昇している。

(3) 人口ピラミッド

少子化を反映してひょうたん型へ

人口ピラミッドは、人口構造の変動に応じてその形を変化させるため、人口構造の視覚的把握にしばしば利用される。

本市の人口ピラミッドの形状の変化を追うと、昭和25年では概ね低い年齢階級ほど人口が多く、底辺に昭和22年～24年の第1次ベビーブームを反映した「富士山型」に近い形をしていた。昭和30年代に出生率が低下するものの、昭和40年代に入ると地方からの労働力の流入や第2次ベビーブームによる出生数の増加などがあって、

昭和 50 年は都市共通の型とされる「星型」になった。その後は少子化により出生数の落ち込んだことにより、平成 12 年（2000 年）では再び底がすぼむ「ひょうたん型」となり、さらに 31 年（2019 年）では第 1 次ベビーブーム世代と第 2 次ベビーブーム世代を中心とした 2 つの膨らみが上方へ移動しているのがわかる。（図 4-1）

第 3 節 平均年齢

高齢化により平均年齢は 40 歳を超える

昭和 25 年（1950 年）以降の国勢調査による本市の平均年齢をみると、昭和 25 年（1950 年）には 26.4 歳であったものが、50 年（1975 年）には 30 歳を超え、平成 12 年（2000 年）には 40.1 歳と 40 歳を突破し、27 年（2015 年）には 44.9 歳まで上昇している。昭和 25 年（1950 年）と平成 27 年（2015 年）を比較すると、65 年間で平均年齢は 18.5 歳上昇したことになり、ここにも本市の高齢化が進んでいることが表れている。

全国平均との比較では、昭和 25 年（1950 年）の全国平均が 26.6 歳と本市との差は僅か 0.2 歳であったが、昭和 50 年（1975 年）ではその差は 2.2 歳まで広がっている。これには、この時期に全国から本市に 20 歳代を中心とした世代の労働力の流入による影響が作用していると考えられる。その後は、本市の社会増加が減少するにつれ全国平均との差は縮まりつつあり、平成 27 年（2015 年）においてはその差は 1.5 歳となっている。（表 4-5）

表 4-5 国勢調査による平均年齢の推移－横浜市、全国（昭和 25 年～平成 31 年）

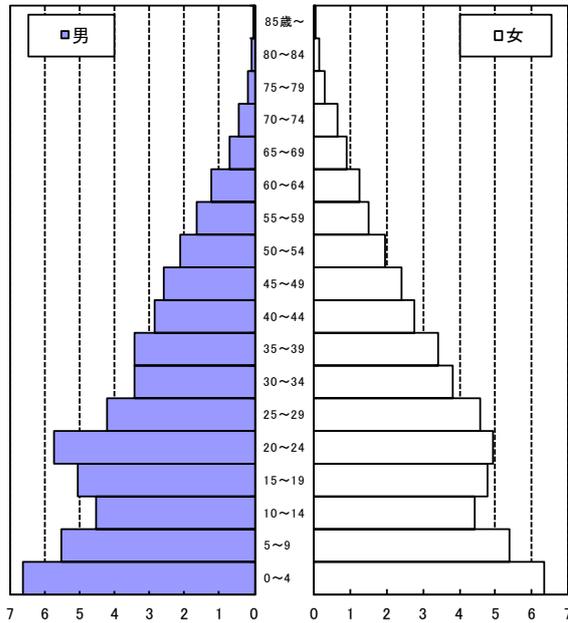
区 分	昭和25年 (1950)	30年 (1955)	35年 (1960)	40年 (1965)	45年 (1970)	50年 (1975)	55年 (1980)	60年 (1985)
横 浜 市	26.4	27.4	28.5	29.1	29.5	30.3	32.2	34.0
全 国	26.6	27.6	29.0	30.3	31.5	32.5	33.9	35.7

区 分	平成2年 (1990)	7年 (1995)	12年 (2000)	17年 (2005)	22年 (2010)	27年 (2015)	31年 (2019)
横 浜 市	36.0	38.2	40.1	41.9	43.4	44.9	45.8
全 国	37.6	39.6	41.4	43.3	45.0	46.4	…

注）平成31年は年齢別人口調査（1月1日現在）による。

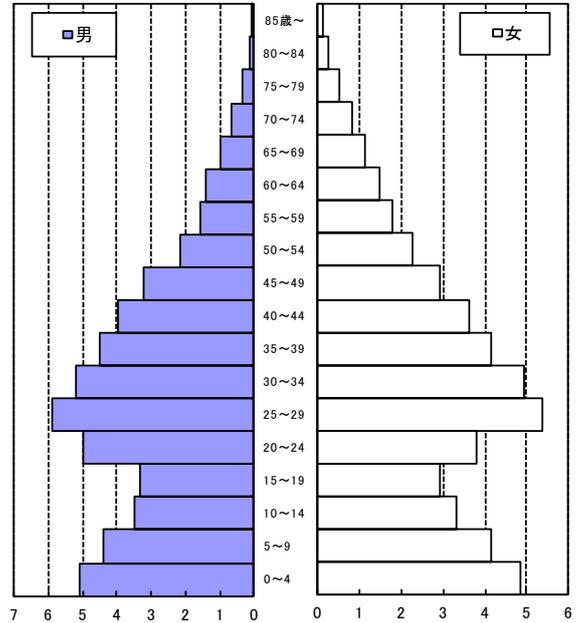
図 4-1 人口ピラミッド (昭和 25 年、昭和 50 年、平成 12 年、平成 31 年)

昭和25年 (1950)



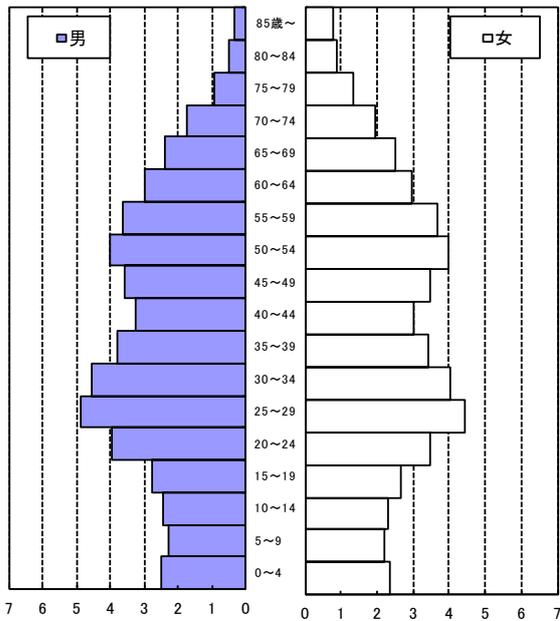
(%)

昭和50年 (1975)



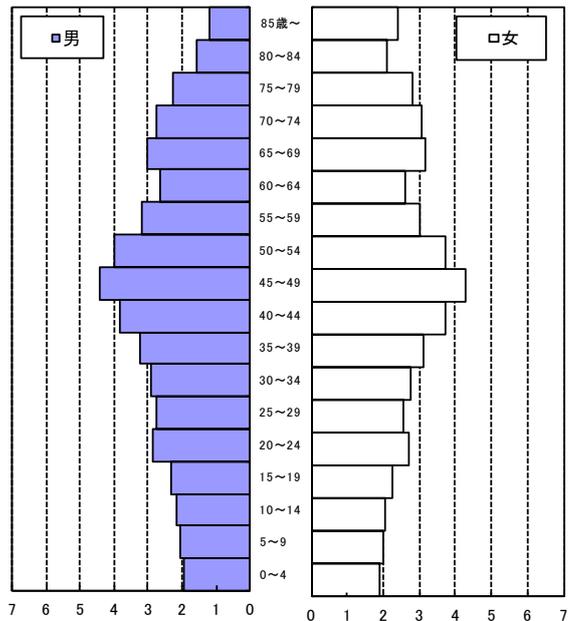
(%)

平成12年 (2000)



(%)

平成31年 (2019)



(%)

第5章 人口移動

第1節 移動人口の動向

神奈川県内と東京都へは転出超過、その他の県と国外とは転入超過の傾向

本市の人口増加は社会増加を主因としており、ここでは平成7年（1995年）以降、5年ごとの市外からの転入、転出者数及び転入超過数（転入－転出）について地域別に推移をみていくこととする。

移動の総数をみると、転入、転出とも減少傾向にあり、全体の移動量（転入＋転出）は平成7年（1995年）に33万人ほどあったのが、30年（2018年）は28万人ほどに減少している。転入超過数（転入－転出）はバブル崩壊後の平成7年（1995年）に7,667人の転出超過となっていたが、その後転入超過に転じ、リーマンショックによる景気後退局面にあった平成22年（2010年）に2,241人と減少したが、再び増加に転じ、30年（2018年）は13,580人となっている。

人口移動を地域別にみると、大きな流れとして、平成7年（1995年）はバブル期に地価が高騰した都心から郊外への動きが見られ、それ以降は逆に都心回帰への動きとなる。

神奈川県とは転入、転出とも移動数は減少傾向であるが、地域によって傾向が異なる。川崎市とは平成7年（1995年）から12年（2000年）にかけて大幅な転入超過となっていたが、武蔵小杉の開発などで川崎市の人口増加が進み、本市から川崎市への転出も増加していき、27年（2015年）は転出超過となった。その後転出者数はやや減少し、平成30年（2018年）は再び転入超過となっている。横須賀三浦地域とは平成7年（1995年）では転入と転出がほぼ拮抗し、12年（2000年）は大幅な転出超過であったが、27年（2015年）以降は転入超過となっている。大和市や相模原市を含む県央地域と藤沢市を含む湘南地域とは、郊外への人口移動の流れが平成7年（1995年）以降も続いており、17年（2010年）に若干数は少なくなったが、ここ10年1,000人前後の転出超過となっている。

東京都とは、平成7年（1995年）は都心からの流入の受け皿として転入超過となっていたが、地価高騰がおさまると東京都への人口流入が加速し、本市からの流れも平成12年（2000年）から転出超過となり、近年は4,000人規模の大幅な転出超過となっている。

神奈川県、東京都以外の他の県との移動は、平成7年（1995年）は転入を上回る転出があったが、それ以降は転入より転出の減少幅が大きく、転入超過が続いている。

国外とは、留学や就業で来日する外国人が増加していることなどから転入が増加傾向にあり、平成30年（2018年）の転入超過数は7,845人となっている。（表5－1）

表 5 - 1 移動前・移動後の住所地別転入・転出者数の推移（平成 7 年～30 年）

年次	総数 *	神奈川県				東京都	他の県	国外	
		川崎市	横須賀三浦	県央	湘南				
横浜市への転入									
平成 7 年 (1995年)	161,795	41,109	16,923	7,877	8,690	6,704	35,015	72,755	12,550
平成12年 (2000年)	166,939	41,546	16,967	7,291	9,172	6,943	32,989	75,655	15,832
平成17年 (2005年)	160,213	39,129	15,075	7,151	9,010	6,819	30,988	72,063	17,157
平成22年 (2010年)	145,701	34,944	14,807	5,846	7,498	5,810	30,287	63,838	15,871
平成27年 (2015年)	144,035	33,946	13,855	5,986	7,075	5,964	30,807	60,768	17,557
平成30年 (2018年)	147,977	34,429	13,998	6,069	7,328	5,985	30,701	61,798	20,534
横浜市からの転出									
平成 7 年 (1995年)	169,462	46,103	14,822	7,887	13,236	9,140	33,280	76,541	13,537
平成12年 (2000年)	150,866	40,502	13,748	8,300	10,220	7,317	33,496	63,837	13,030
平成17年 (2005年)	146,020	38,551	13,938	7,445	9,326	6,900	33,499	58,100	15,869
平成22年 (2010年)	143,460	37,781	14,311	6,039	9,027	7,492	33,458	55,214	16,998
平成27年 (2015年)	135,954	35,717	14,333	5,227	8,372	6,846	35,447	51,872	12,918
平成30年 (2018年)	134,397	35,184	13,207	5,111	8,676	7,306	35,195	51,329	12,689
転入超過数									
平成 7 年 (1995年)	△ 7,667	△ 4,994	2,101	△ 10	△ 4,546	△ 2,436	1,735	△ 3,786	△ 987
平成12年 (2000年)	16,073	1,044	3,219	△ 1,009	△ 1,048	△ 374	△ 507	11,818	2,802
平成17年 (2005年)	14,193	578	1,137	△ 294	△ 316	△ 81	△ 2,511	13,963	1,288
平成22年 (2010年)	2,241	△ 2,837	496	△ 193	△ 1,529	△ 1,682	△ 3,171	8,624	△ 1,127
平成27年 (2015年)	8,081	△ 1,771	△ 478	759	△ 1,297	△ 882	△ 4,640	8,896	4,639
平成30年 (2018年)	13,580	△ 755	791	958	△ 1,348	△ 1,321	△ 4,494	10,469	7,845

*総数には地域不詳を含む。

*神奈川県内の各地域の市町は次のとおり。

- ・横須賀三浦地域…横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
- ・県央地域 …相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
- ・湘南地域 …平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

第2節 通勤・通学人口の動向

人口移動の形態には、住居や世帯などの生活基盤自体が移動する転入・転出のほか、生活基盤の移動を伴わない通勤・通学による一時的な移動がある。この通勤・通学による人口移動は、昭和30年(1955年)以降の国勢調査により明らかにされている。

(1) 昼夜間人口

昼夜間人口比率は100を下回る

一般に大都市では、通勤・通学により周辺地域から人口が流入し、夜間人口(常住人口)よりも昼間人口(夜間人口から市(区)外に通勤・通学する者を流出として差し引き、市(区)外から通勤・通学する者を流入として加えたもの)の方が大きくなるとされているが、本市は周辺市町村からの通勤・通学人口による人口の流入よりも、東京都を中心とする首都圏への人口の流出が上回り、昼間人口が夜間人口を下回っている。

本市の昼夜間人口比率(夜間人口100人当たりの昼間人口)でみると、昭和30年(1955年)では99.6で、夜間人口と昼間人口がほぼ同数であったものが、昭和35年(1960年)から平成2年(1990年)まで一貫して低下し続け、昭和60年(1985年)には90を割り込む89.6、平成2年(1990年)には88.7となった。しかし、平成7年(1995年)に上昇に転じ、平成27年(2015年)には91.7と昭和45年(1970年)の水準にまで戻っている。(表5-2)

表5-2 通勤・通学による流入・流出人口の推移(昭和30年～平成27年)

年次	夜間人口 (常住人口) (A)	流入人口	流出人口	流入超過 人口	夜間人口に対する割合		昼間人口 (B)	昼夜間人口比率 $\frac{B}{A} \times 100(\%)$
					流入率(%)	流出率(%)		
昭和 30年(1955)	1,143,687	72,419	77,415	△ 4,996	6.3	6.8	1,138,691	99.6
35年(1960)	1,375,710	119,821	170,990	△ 51,169	8.7	12.4	1,324,541	96.3
40年(1965)	1,788,915	169,024	281,542	△ 112,518	9.5	15.7	1,676,397	93.7
45年(1970)	2,238,264	207,585	393,135	△ 185,550	9.3	17.6	2,052,714	91.7
50年(1975)	2,621,771	240,246	486,023	△ 245,777	9.2	18.5	2,375,994	90.6
55年(1980)	2,770,880	276,415	536,465	△ 260,050	10.0	19.4	2,510,830	90.6
60年(1985)	2,990,133	315,923	625,723	△ 309,800	10.6	20.9	2,680,333	89.6
平成 2年(1990)	3,203,195	382,389	745,332	△ 362,943	11.9	23.3	2,840,252	88.7
7年(1995)	3,303,708	420,490	760,326	△ 339,836	12.7	23.0	2,963,872	89.7
12年(2000)	3,414,860	406,931	730,625	△ 323,694	11.9	21.4	3,091,166	90.5
17年(2005)	3,545,447	399,345	739,648	△ 340,303	11.3	20.9	3,205,144	90.4
22年(2010)	3,688,773	410,298	723,741	△ 313,443	11.1	19.6	3,375,330	91.5
27年(2015)	3,724,844	418,231	727,015	△ 308,784	11.2	19.5	3,416,060	91.7

- 注) 1 国勢調査による。
 2 昭和30年の流出入人口は通勤によるもののみである。
 3 昭和55年～平成7年は年齢不詳を含まない。
 4 昭和30年～40年の流入、流出人口には15歳未満を含まない。
 5 流入、流出人口には行政区間の移動は含まない。

平成 27 年（2015 年）国勢調査で他の大都市と比較してみると、大阪市の 131.7 を筆頭に 21 大都市中、14 都市が 100 を上回っている。一方、東京都や大阪市といった強い吸引力をもつ都市に隣接する、横浜市、川崎市、相模原市、さいたま市、千葉市、堺市では 100 を下回っている。（表 5 - 3）

表 5 - 3 大都市の昼夜間人口比率（平成 27 年国勢調査）

市	昼間人口 (千人)	夜間人口 (千人)	昼夜間人口比率
大 阪 市	3,543	2,691	131.7
東京都区部	12,034	9,273	129.8
名古屋市	2,590	2,296	112.8
福岡市	1,704	1,539	110.8
京都市	1,608	1,475	109.0
仙台市	1,148	1,082	106.1
岡山市	745	719	103.6
静岡市	726	705	103.0
北九州市	984	961	102.3
神戸市	1,572	1,537	102.2
熊本市	757	741	102.2
新潟市	822	810	101.5
広島市	1,211	1,194	101.4
札幌市	1,960	1,952	100.4
浜松市	793	798	99.3
千葉市	952	972	97.9
堺市	785	839	93.6
さいたま市	1,176	1,264	93.0
横浜市	3,416	3,725	91.7
川崎市	1,302	1,475	88.3
相模原市	636	721	88.3

（2）流入・流出人口

流出人口の約 6 割が東京都

本市の通勤・通学による流入人口、流出人口は、それぞれ昭和 30 年以降増加を続ける一方で、常に流出人口が流入人口を上回って推移してきている。また、流入率（夜間人口に対する流入人口の割合）は昭和 30 年（1955 年）から概ね僅かな上昇傾向が続き、流入人口が最多となった平成 7 年（1995 年）に 12.7% となり、その後は 11% 台で推移している。一方の流出率は、流入率に比べ大きく上昇し続け、平成 2 年（1990 年）に 23.3% となった。その後は、僅かに低下が続いており、平成 27 年（2015 年）は 19.5% となっている。（表 5 - 2）

表5-4 横浜市への流入人口の推移（昭和30年～平成27年）

年次	総数	神奈川県内		東京都		その他の県	
		川崎市	他の市町村	区部	区部以外		
流入人口	昭和30年(1955)	72,419	12,679	35,675	18,129	2,182	3,754
	40年(1965)	169,024	32,379	82,305	42,388	6,137	5,815
	50年(1975)	236,580	42,307	123,485	47,655	11,873	11,260
	60年(1985)	310,675	53,118	163,977	54,923	21,222	17,435
	平成7年(1995)	413,704	68,955	224,748	58,437	32,813	28,751
	17年(2005)	393,121	70,700	206,939	52,358	32,999	30,125
	27年(2015)	412,437	76,075	203,088	59,279	36,071	37,924
割合(%)	昭和30年(1955)	100.0	17.5	49.3	25.0	3.0	5.2
	40年(1965)	100.0	19.2	48.7	25.1	3.6	3.4
	50年(1975)	100.0	17.9	52.2	20.1	5.0	4.8
	60年(1985)	100.0	17.1	52.8	17.7	6.8	5.6
	平成7年(1995)	100.0	16.7	54.3	14.1	7.9	6.9
	17年(2005)	100.0	18.0	52.6	13.3	8.4	7.7
	27年(2015)	100.0	18.4	49.2	14.4	8.7	9.2
増減率(%)	昭和30年～40年	133.4	155.4	130.7	133.8	181.3	54.9
	昭和40年～50年	40.0	30.7	50.0	12.4	93.5	93.6
	昭和50年～60年	31.3	25.6	32.8	15.3	78.7	54.8
	昭和60年～平成7年	33.2	29.8	37.1	6.4	54.6	64.9
	平成7年～17年	△5.0	2.5	△7.9	△10.4	0.6	4.8
	平成17年～27年	4.9	7.6	△1.9	13.2	9.3	25.9

表5-5 横浜市からの流出人口の推移（昭和30年～平成27年）

年次	総数	神奈川県内		東京都		その他の県	
		川崎市	他の市町村	区部	区部以外		
流出人口	昭和30年(1955)	77,415	21,293	12,335	42,031	670	1,086
	40年(1965)	281,542	69,203	41,659	164,220	4,187	2,273
	50年(1975)	480,515	95,515	69,098	298,908	9,801	7,193
	60年(1985)	618,801	105,737	104,266	377,876	19,478	11,444
	平成7年(1995)	750,126	115,618	121,917	460,149	32,805	19,637
	17年(2005)	729,029	102,354	123,971	446,497	33,577	22,630
	27年(2015)	717,782	101,261	120,395	434,302	35,693	26,131
割合(%)	昭和30年(1955)	100.0	27.5	15.9	54.3	0.9	1.4
	40年(1965)	100.0	24.6	14.8	58.3	1.5	0.8
	50年(1975)	100.0	19.9	14.4	62.2	2.0	1.5
	60年(1985)	100.0	17.1	16.8	61.1	3.1	1.8
	平成7年(1995)	100.0	15.4	16.3	61.3	4.4	2.6
	17年(2005)	100.0	14.0	17.0	61.2	4.6	3.1
	27年(2015)	100.0	14.1	16.8	60.5	5.0	3.6
増減率(%)	昭和30年～40年	263.7	225.0	237.7	290.7	524.9	109.3
	昭和40年～50年	70.7	38.0	65.9	82.0	134.1	216.5
	昭和50年～60年	28.8	10.7	50.9	26.4	98.7	59.1
	昭和60年～平成7年	21.2	9.3	16.9	21.8	68.4	71.6
	平成7年～17年	△2.8	△11.5	1.7	△3.0	2.4	15.2
	平成17年～27年	△1.5	△1.1	△2.9	△2.7	6.3	15.5

表 5 - 6 横浜市の流入超過数の推移（昭和 30 年～平成 27 年）

年 次	総数	神奈川県内		東京都		その他の県
		川崎市	他の市町村	区 部	区部以外	
昭和30年（1955）	△ 4,996	△ 8,614	23,340	△ 23,902	1,512	2,668
40年（1965）	△ 112,518	△ 36,824	40,646	△ 121,832	1,950	3,542
50年（1975）	△ 243,935	△ 53,208	54,387	△ 251,253	2,072	4,067
60年（1985）	△ 308,126	△ 52,619	59,711	△ 322,953	1,744	5,991
平成7年（1995）	△ 336,422	△ 46,663	102,831	△ 401,712	8	9,114
17年（2005）	△ 335,908	△ 31,654	82,968	△ 394,139	△ 578	7,495
27年（2015）	△ 305,345	△ 25,186	82,693	△ 375,023	378	11,793

本市の通勤・通学人口の流出先・流入元に目を転じると、流出先では東京都区部が最も多く、流出人口全体の約 6 割を占めている。流入元では、神奈川県内の市町村（川崎市を除く）が流入人口全体のおよそ半数を占めている。流入と流出の差である流入超過数は、昭和 60 年（1985 年）以降は 30 万人台の流出超過となっているが、その大半が東京都区部への流出超過によるものである。

本市においては、昭和 30 年代半ばから 40 年代にかけて、東京都からの転入を主とした社会増加が人口の急増に寄与することとなったが、この動きは同時に東京都への通勤・通学人口の増加、ひいては東京都への流出超過を増大させることになった。この動向から、東京都からの転入者の多くが住居を移動させても職場や学校などは移動させなかったと考えられ、本市が東京都を中心とする首都圏のベッドタウンとしての性格を強く持つようになったと言える。

しかし、東京都からの転入超過が平成 3 年（1991 年）に 1 万人を割り込み、沈静化の兆しが見え始めると、通勤・通学による東京都への流出超過数の伸びに鈍化が見られるようになった。あわせて昼夜間人口比率が平成 7 年（1995 年）から上昇していることから、東京圏との人の出入りが収束傾向にあり、居住地に近い職場や学校などに通う、いわゆる職住近接の傾向が強まっていることがうかがえる。これに加え、近年では少子高齢化により通勤・通学人口の割合が減少していることなどの影響を受け、人口に対しての流入率、流出率ともに低下傾向にある。

（表 5 - 4、表 5 - 5、表 5 - 6）

(3) 行政区の昼夜間人口比率

西区、中区、神奈川区の3区で昼夜間人口比率が100超

平成27年(2015年)の通勤・通学による流入人口・流出人口を行政区別にみると、昼夜間人口比率が100を超えて流入超過となっている区は、西区(昼夜間人口比率186.0)、中区(同161.2)、神奈川区(同100.1)の3区のみとなっている。特に、西区は横浜駅周辺やみなとみらい地区などに、また中区は関内地区に、それぞれ事業所・企業、商業施設や、官公庁などの公的機関が集積しており、際立って高い昼夜間人口比率となっている。その他、新横浜という副都心を抱える港北区、ニュータウンの中心として商業施設が多い都筑区、2つの大学がある金沢区などで昼夜間人口比率が高めの傾向が見られるが、青葉区(昼夜間人口比率76.2)など多くの区は東京の勤務者の住宅地であり、ベッドタウンとしての性格が強く、昼夜間人口比率は低くなっている。

(表5-7)

表5-7 行政区の昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率(平成27年国勢調査)

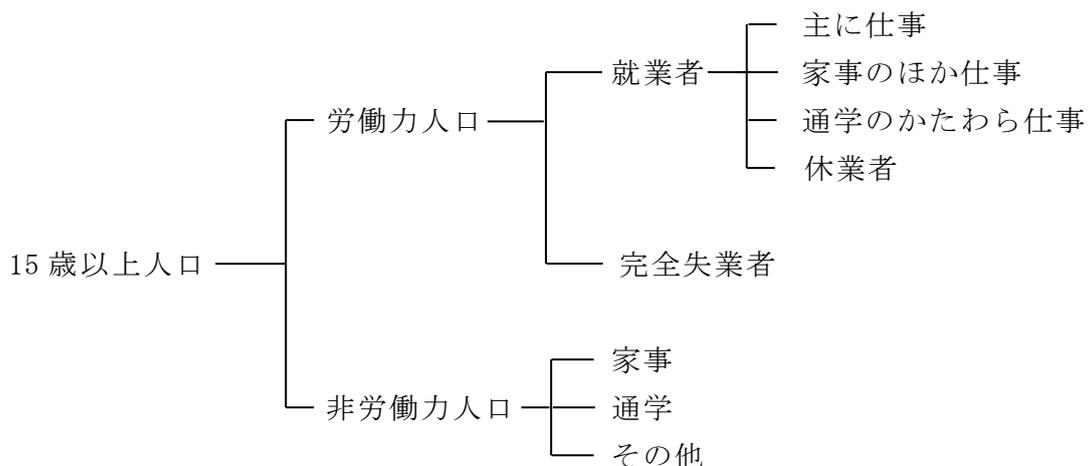
行政区	夜間人口	流入人口		流出人口		流入率 (%)	流出率 (%)	昼間人口	昼夜間 人口比率
		市内	市外	市内	市外				
横浜市	3,724,844	523,690	418,231	523,690	727,015	11.2	19.5	3,416,060	91.7
鶴見区	285,356	30,561	32,613	22,290	70,012	22.1	32.3	256,228	89.8
神奈川区	238,966	45,742	38,007	37,812	45,659	35.0	34.9	239,244	100.1
西区	98,532	64,456	54,303	14,545	19,431	120.5	34.5	183,315	186.0
中区	148,312	78,518	48,704	15,329	21,138	85.8	24.6	239,067	161.2
南区	194,827	19,184	6,512	37,653	26,948	13.2	33.2	155,922	80.0
港南区	215,736	21,183	9,453	40,042	33,881	14.2	34.3	172,449	79.9
保土ヶ谷区	205,493	26,206	13,797	36,669	33,964	19.5	34.4	174,863	85.1
旭区	247,144	18,700	10,430	40,916	37,606	11.8	31.8	197,752	80.0
磯子区	166,229	19,814	10,318	33,416	24,606	18.1	34.9	138,339	83.2
金沢区	202,229	26,010	24,407	25,936	35,503	24.9	30.4	191,207	94.5
港北区	344,172	47,770	49,554	36,678	82,931	28.3	34.8	321,887	93.5
緑区	180,366	16,399	15,018	30,593	34,582	17.4	36.1	146,608	81.3
青葉区	309,692	14,674	28,155	24,810	91,632	13.8	37.6	236,079	76.2
都筑区	211,751	34,460	26,206	27,260	44,490	28.6	33.9	200,667	94.8
戸塚区	275,283	29,112	25,720	36,493	53,455	19.9	32.7	240,167	87.2
栄区	122,171	9,664	8,494	19,137	23,054	14.9	34.5	98,138	80.3
泉区	154,025	11,342	7,495	25,967	26,949	12.2	34.4	119,946	77.9
瀬谷区	124,560	9,895	9,045	18,144	21,174	15.2	31.6	104,182	83.6

第6章 就業状況

第1節 労働力人口

女性の社会進出が進む

戦後の国勢調査では、調査前1週間に個人の平常の経済活動や職業概念とは関係なく、「仕事をしたかどうかの別」により、労働力状態の調査を行っている。これにより、15歳以上の人口は次のように分類される。



本市の労働力人口の推移をみると、昭和25年（1950年）の37万0196人が45年（1970年）には107万3032人と100万人を超え、平成17年（2005年）にこれまでで最多の183万4323人となった。平成27年（2015年）は173万8600人と昭和25年（1950年）の4.7倍の規模となっている。これを男女別にみると、男性は昭和25年（1950年）の27万2740人が平成27年（2015年）には101万2510人と3.7倍に増加しているが、平成7年（1995年）をピークに減少に転じている。これに対して女性は、昭和25年（1950年）の9万7456人が平成27年（2015年）には72万6090人と、男性を上回る7.5倍の増加率を示しており、一貫して増加し続けている。労働力人口を性比（男性100人に対する女性の数）で換算してみると、昭和25年（1950年）は35.7だったのが、平成27年（2015年）は71.7と、女性の社会進出が進んでいることがわかる。

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）の推移をみると、昭和25年（1950年）の56.4%から高度経済成長を背景に45年（1970年）の62.9%まで上昇が続いたが、石油危機による労働力需要の減少に伴い、50年（1975年）に62.0%、55年（1980年）に61.5%と低下した。その後は上昇に転じ、平成7年（1995年）には63.8%と過去最高の水準となったが、近年は人口の少子高齢化による生産年齢人口の減少から低下傾向にあり、27年（2015年）は60.6%となっている。

労働力率を男女別にみると、男性は昭和25年（1950年）の82.6%から45年（1970年）の87.0%まで上昇が続いたが、50年（1975年）から低下し始め、平成27年（2015

年)は72.4%とこれまでで最低となっている。一方、女性は昭和25年(1950年)の29.9%からおおむね上昇が続いており、平成27年(2015年)は49.3%となっている。近年の男女の結婚・出産に関する意識やライフスタイルの変化、そしてそれらを支える社会環境の整備が進められつつあることから、今後も女性の労働力市場への参入は高まっていくものと考えられる。(表6-1)

表6-1 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移(昭和25年～平成27年)

男女、年次	実数(人)						労働力率 (%)	完全 失業率 (%)
	総数	労働力人口	就業者		非労働力 人口	不詳		
			就業者	完全失業者				
総数								
昭和25年 (1950)	656,292	370,196	357,112	13,084	286,037	59	56.4	3.5
30年 (1955)	793,564	468,359	447,878	20,481	325,201	4	59.0	4.4
35年 (1960)	1,010,702	611,736	604,504	7,232	398,854	112	60.5	1.2
40年 (1965)	1,377,600	859,949	846,648	13,301	517,329	322	62.4	1.5
45年 (1970)	1,707,325	1,073,032	1,058,905	14,127	634,183	110	62.9	1.3
50年 (1975)	1,956,378	1,212,266	1,184,241	28,025	744,112	-	62.0	2.3
55年 (1980)	2,104,331	1,289,753	1,258,353	31,400	808,990	5,588	61.5	2.4
60年 (1985)	2,362,299	1,472,075	1,425,917	46,158	881,910	8,314	62.5	3.1
平成2年 (1990)	2,651,769	1,665,252	1,618,075	47,177	973,682	12,835	63.1	2.8
7年 (1995)	2,812,368	1,780,067	1,700,629	79,438	1,008,369	23,932	63.8	4.5
12年 (2000)	2,940,204	1,783,068	1,699,750	83,318	1,089,222	67,914	62.1	4.7
17年 (2005)	3,063,487	1,834,323	1,736,859	97,464	1,122,583	106,581	62.0	5.3
22年 (2010)	3,176,601	1,803,113	1,703,374	99,739	1,082,713	290,775	62.5	5.5
27年 (2015)	3,233,781	1,738,600	1,673,913	64,687	1,131,324	363,857	60.6	3.7
男								
昭和25年 (1950)	330,326	272,740	264,215	8,525	57,555	31	82.6	3.1
30年 (1955)	401,041	337,368	322,175	15,193	63,669	4	84.1	4.5
35年 (1960)	514,027	436,498	431,430	5,068	77,490	39	84.9	1.2
40年 (1965)	717,986	613,594	604,156	9,438	104,305	87	85.5	1.5
45年 (1970)	888,836	773,247	763,482	9,765	115,500	89	87.0	1.3
50年 (1975)	1,007,951	870,432	849,581	20,851	137,519	-	86.4	2.4
55年 (1980)	1,072,805	898,953	876,158	22,795	172,050	1,802	83.9	2.5
60年 (1985)	1,209,220	992,347	960,773	31,574	211,594	5,279	82.4	3.2
平成2年 (1990)	1,355,640	1,098,018	1,067,097	30,921	249,663	7,959	81.5	2.8
7年 (1995)	1,431,232	1,150,709	1,099,193	51,516	263,208	17,315	81.4	4.5
12年 (2000)	1,484,181	1,126,113	1,071,869	54,244	309,076	48,992	78.5	4.8
17年 (2005)	1,534,757	1,129,077	1,065,183	63,894	329,462	76,218	77.4	5.7
22年 (2010)	1,583,778	1,081,378	1,015,632	65,746	337,095	165,305	76.2	6.1
27年 (2015)	1,600,915	1,012,510	970,876	41,634	385,413	202,992	72.4	4.1
女								
昭和25年 (1950)	325,966	97,456	92,897	4,559	228,482	28	29.9	4.7
30年 (1955)	392,523	130,991	125,703	5,288	261,532	-	33.4	4.0
35年 (1960)	496,675	175,238	173,074	2,164	321,364	73	35.3	1.2
40年 (1965)	659,614	246,355	242,492	3,863	413,024	235	37.4	1.6
45年 (1970)	818,489	299,785	295,423	4,362	518,683	21	36.6	1.5
50年 (1975)	948,427	341,834	334,660	7,174	606,593	-	36.0	2.1
55年 (1980)	1,031,526	390,800	382,195	8,605	636,940	3,786	38.0	2.2
60年 (1985)	1,153,079	479,728	465,144	14,584	670,316	3,035	41.7	3.0
平成2年 (1990)	1,296,129	567,234	550,978	16,256	724,019	4,876	43.9	2.9
7年 (1995)	1,381,136	629,358	601,436	27,922	745,161	6,617	45.8	4.4
12年 (2000)	1,456,023	656,955	627,881	29,074	780,146	18,922	45.7	4.4
17年 (2005)	1,528,730	705,246	671,676	33,570	793,121	30,363	47.1	4.8
22年 (2010)	1,592,823	721,735	687,742	33,993	745,618	125,470	49.2	4.7
27年 (2015)	1,632,866	726,090	703,037	23,053	745,911	160,865	49.3	3.2

- 注) 1 国勢調査による。
2 総数には労働力状態「不詳」を含む。ただし、昭和50年は非労働力人口に労働力状態「不詳」含む。
3 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

また、近年の労働力人口に関するもう一つの大きな変化に、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）の上昇が挙げられる。終戦直後の昭和 25 年（1950 年）に 3.5%、30 年（1955 年）に 4.4%と高い時期があったものの、昭和 35 年（1960 年）から平成 2 年（1990 年）にかけては 1～3%程度で推移していた。しかし、平成 7 年（1995 年）から上昇傾向となり、17 年（2005 年）と 22 年（2010 年）は 5%台の高い水準に達した。平成 27 年（2015 年）はこれまでの傾向から転じて 3.7%に低下している。（表 6－1）

第 2 節 産業（3 部門）別就業者

昭和 40 年代にかけて工業化が進み、その後は第 3 次産業が大きな割合を占める

就業者の産業 3 部門別割合の推移をみると、昭和 25 年（1950 年）は第 1 次産業が 12.1%、第 2 次産業が 33.8%、第 3 次産業が 54.2%であったが、産業構造の転換によりその割合も変化してきている。

第 1 次産業は一貫して低下傾向にあり、平成 27 年（2015 年）は 0.5%となっている。第 2 次産業は経済の高度成長期に本市の工業化が進んだことで、昭和 45 年（1970 年）に 44.4%を占めるに至ったが、その後は低下傾向となり、平成 27 年（2015 年）は 20.7%となっている。第 3 次産業は、昭和 35 年（1960 年）に低下した以外は一貫して上昇が続いており、昭和 55 年（1970 年）に 6 割を上回り、平成 12 年（2000 年）に 7 割を超え、27 年（2015 年）は 78.8%となっている。（表 6－2）

表 6－2 産業（3 部門）別 15 歳以上就業者数の推移（昭和 25 年～平成 27 年）

年次	就業者数（人）				割合（%）		
	総数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
昭和 25 年（1950）	357,112	43,033	120,323	193,076	12.1	33.8	54.2
30 年（1955）	447,878	38,073	153,070	256,643	8.5	34.2	57.3
35 年（1960）	604,504	31,336	263,241	309,810	5.2	43.6	51.3
40 年（1965）	846,648	24,446	374,197	447,674	2.9	44.2	52.9
45 年（1970）	1,058,905	18,143	469,876	570,035	1.7	44.4	53.9
50 年（1975）	1,184,241	15,224	474,328	686,154	1.3	40.3	58.4
55 年（1980）	1,258,353	13,873	464,992	774,508	1.1	37.1	61.8
60 年（1985）	1,425,917	12,923	498,753	904,484	0.9	35.2	63.9
平成 2 年（1990）	1,618,075	11,478	524,629	1,067,656	0.7	32.7	66.6
7 年（1995）	1,700,629	10,424	496,193	1,172,250	0.6	29.6	69.8
12 年（2000）	1,699,750	9,067	426,928	1,230,386	0.5	25.6	73.8
17 年（2005）	1,736,859	8,935	378,582	1,299,538	0.5	22.4	77.0
22 年（2010）	1,703,374	7,814	334,137	1,274,381	0.5	20.7	78.8
27 年（2015）	1,673,913	7,761	324,156	1,233,147	0.5	20.7	78.8

- 注)
- 1 国勢調査による。
 - 2 総数には「分類不能の産業」を含む。
 - 3 割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。

第3節 就業者の従業上の地位

家族従業者が少なく、雇用者の割合が高い

平成27年（2015年）国勢調査による15歳以上就業者（167万3913人）の従業上の地位は、雇用者（雇用されている人、役員を含む）が148万1266人、自営業主（家庭内職者を含む）が10万1412人、家族従業者が2万1430人で、就業者総数（従業上の地域「不詳」を除く）に占める割合はそれぞれ92.3%、6.3%、1.3%となっている。これを全国平均（構成比で雇用者87.4%、自営業主9.2%、家族従業者3.4%）と比較すると、本市では他の従業上の地位に対して雇用者の占める割合が高くなっている。これは、一般に自営業主及び家族従業者が多く見られる第1次産業就業者が、全国就業者総数の4.0%であるのに対し、本市では0.5%にとどまっていることなどによる影響と考えられる。

昭和25年（1950年）以降の従業上の地位による就業者の割合を追うと、概ね雇用者は上昇傾向、自営業主と家族従業者は低下傾向にある。男女別にみると、男女とも雇用者の割合が上昇しており、女性は男性に比べ家族従業者の割合が高く、自営業主の割合が低い。（表6-4）

男性は「正規の職員・従業員」が8割超、女性は「パート・アルバイト・その他」が約5割

平成27年（2015年）国勢調査による15歳以上雇用者（役員を除く）の内訳の割合をみると、「正規の職員・従業員」が雇用者の65.6%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が3.9%、「パート・アルバイト・その他」が30.5%となっている。

これを男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の82.5%と最も高く、一方、女性は「パート・アルバイト・その他」が50.3%と最も高くなっている。（表6-3）

表6-3 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数（平成22・27年）

男 女 従業上の地位（雇用者）	実数（人）		割合（%）	
	平成22年 （2010年）	27年 （2015年）	平成22年 （2010年）	27年 （2015年）
総数				
雇用者	1,421,433	1,391,093	100.0	100.0
正規の職員・従業員	946,329	912,602	66.6	65.6
労働者派遣事業所の派遣社員	56,881	54,045	4.0	3.9
パート・アルバイト・その他	418,223	424,446	29.4	30.5
男				
雇用者	822,803	779,154	100.0	100.0
正規の職員・従業員	682,933	642,942	83.0	82.5
労働者派遣事業所の派遣社員	19,899	19,509	2.4	2.5
パート・アルバイト・その他	119,971	116,703	14.6	15.0
女				
雇用者	598,630	611,939	100.0	100.0
正規の職員・従業員	263,396	269,660	44.0	44.1
労働者派遣事業所の派遣社員	36,982	34,536	6.2	5.6
パート・アルバイト・その他	298,252	307,743	49.8	50.3

表 6-4 従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数の推移 (昭和 25 年～平成 27 年)

男女、年次	就業者数 (人)				割合 (%)			
	総数	雇用者 (役員を含む)	自営業主 (家庭内職 者を含む)	家族従業者	総数	雇用者 (役員を含 む)	自営業主 (家庭内職 者を含む)	家族従業者
総数								
昭和25年 (1950)	357,112	258,608	55,502	42,598	100.0	72.5	15.6	11.9
30年 (1955)	447,878	343,711	60,839	43,324	100.0	76.7	13.6	9.7
35年 (1960)	604,504	500,039	64,708	39,677	100.0	82.7	10.7	6.6
40年 (1965)	846,648	717,636	76,994	50,961	100.0	84.9	9.1	6.0
45年 (1970)	1,058,905	904,826	102,761	51,316	100.0	85.4	9.7	4.8
50年 (1975)	1,184,241	1,004,420	116,349	60,534	100.0	85.0	9.8	5.1
55年 (1980)	1,258,353	1,060,133	132,451	65,565	100.0	84.3	10.5	5.2
60年 (1985)	1,425,917	1,248,547	125,795	51,493	100.0	87.6	8.8	3.6
平成2年 (1990)	1,618,075	1,436,668	130,744	50,567	100.0	88.8	8.1	3.1
7年 (1995)	1,700,629	1,518,967	130,945	50,507	100.0	89.3	7.7	3.0
12年 (2000)	1,699,750	1,524,090	133,262	42,263	100.0	89.7	7.8	2.5
17年 (2005)	1,736,859	1,570,667	128,373	37,449	100.0	90.5	7.4	2.2
22年 (2010)	1,703,374	1,526,545	105,484	26,122	100.0	92.1	6.4	1.6
27年 (2015)	1,673,913	1,481,266	101,412	21,430	100.0	92.3	6.3	1.3
男								
昭和25年 (1950)	264,215	204,154	44,901	14,880	100.0	77.4	17.0	5.6
30年 (1955)	322,175	261,006	46,386	14,779	100.0	81.0	14.4	4.6
35年 (1960)	431,430	369,474	48,481	13,429	100.0	85.6	11.2	3.1
40年 (1965)	604,156	534,689	55,627	13,213	100.0	88.6	9.2	2.2
45年 (1970)	763,482	675,215	74,331	13,936	100.0	88.4	9.7	1.8
50年 (1975)	849,581	751,570	85,180	12,239	100.0	88.5	10.0	1.4
55年 (1980)	876,158	766,717	96,265	13,148	100.0	87.5	11.0	1.5
60年 (1985)	960,773	862,597	89,756	8,395	100.0	89.8	9.3	0.9
平成2年 (1990)	1,067,097	963,804	94,272	8,993	100.0	90.3	8.8	0.8
7年 (1995)	1,099,193	990,551	99,187	9,381	100.0	90.1	9.0	0.9
12年 (2000)	1,071,869	963,577	100,022	8,225	100.0	89.9	9.3	0.8
17年 (2005)	1,065,183	961,452	96,344	7,255	100.0	90.3	9.0	0.7
22年 (2010)	1,015,632	907,647	76,287	4,962	100.0	91.8	7.7	0.5
27年 (2015)	970,876	850,623	72,123	4,058	100.0	91.8	7.8	0.4
女								
昭和25年 (1950)	92,897	54,454	10,601	27,718	100.0	58.7	11.4	29.9
30年 (1955)	125,073	82,705	14,453	28,545	100.0	65.8	11.5	22.7
35年 (1960)	173,074	130,565	16,227	26,248	100.0	75.5	9.4	15.2
40年 (1965)	242,492	182,947	21,367	37,748	100.0	75.6	8.8	15.6
45年 (1970)	295,423	229,611	28,430	37,380	100.0	77.7	9.6	12.7
50年 (1975)	334,660	252,850	31,169	48,295	100.0	76.1	9.4	14.5
55年 (1980)	382,195	293,416	36,186	52,417	100.0	76.8	9.5	13.7
60年 (1985)	465,144	385,950	36,039	43,098	100.0	83.0	7.7	9.3
平成2年 (1990)	550,978	472,864	36,472	41,574	100.0	85.8	6.6	7.5
7年 (1995)	601,436	528,416	31,758	41,126	100.0	87.9	5.3	6.8
12年 (2000)	627,881	560,513	33,240	34,038	100.0	89.3	5.3	5.4
17年 (2005)	671,676	609,215	32,029	30,194	100.0	90.7	4.8	4.5
22年 (2010)	687,742	618,898	29,197	21,160	100.0	92.5	4.4	3.2
27年 (2015)	703,037	630,643	29,289	17,372	100.0	93.1	4.3	2.6

- 注) 1 国勢調査による。
2 総数には従業上の地位「不詳」を含む。
3 割合は従業上の地位「不詳」を除いて算出。

第7章 その他の潮流

第1節 世帯構造の変化

(1) 配偶関係

男性は未婚率が高く、女性は死別率が高い

国勢調査では、15歳以上人口の配偶関係（未婚、有配偶、死別、離別）を調査している。ここでは、本市における15歳以上人口に対する配偶関係の比率がどのように推移してきたかを考察していく。

男性の未婚率（15歳以上人口に対する未婚者の割合）は、昭和25年（1950年）の39.4%から上昇し、40年（1965年）に41.3%とこれまでの最高を記録したが、これは全国から多くの単身労働者が流入したことと、第1次ベビーブーム（昭和22年～24年、1947年～49年）に生まれた世代が16歳～18歳に達したことが影響したと推測される。その後、未婚率は低下し始め、昭和55年（1980年）には32.6%まで低下したが、60年（1985年）から再び上昇に転じ、社会増加と第2次ベビーブーム世代の影響により平成2年（1990年）に37.0%まで上昇した。近年は、少子高齢化による年齢構造の変化、すなわち未婚率が低いとされる、おおよそ50歳代以上の比率が高まっていることが影響して、全体の未婚率は低下傾向にある。女性の未婚率は、平均初婚年齢が男性より低いことなどもあり、男性に比べ低い水準であるが、男性の未婚率とほぼ同じ推移をみせている。

有配偶率（15歳以上人口に対する有配偶者の割合）は、男女とも未婚率とほぼ反対の動きをみせている。男性の有配偶率は、戦後、昭和30年（1955年）に54.9%と一旦率が低下したが、その後は55年（1980年）の64.6%まで一貫して上昇し続けた。その後、低下に転じ、平成2年（1990年）に59.5%となって以降はほぼ横ばいで推移している。女性の有配偶率もほぼ同じ動きで、昭和50年（1975年）に67.7%まで上昇したが、平成2年（1990年）以降は60%前後で推移している。

死別率（15歳以上人口に対する配偶者と死別して現在独身の人の割合）をみると、男性は昭和25年（1950年）の3.6%から低下を続け、40年（1965年）から1%台の水準が続いていたが、平成12年（2000年）に2.1%となってからは僅かながら上昇傾向にある。女性の死別率は、夫妻の年齢差や男女の寿命の差などが影響し、男性に比べ大幅に高くなっている。昭和25年（1950年）は戦争が大きく影響したことで14.2%と高い率を記録した。その後率は低下し、昭和45年（1970年）以降9%前後で推移したが、平成12年（2000年）に9.7%に上昇して以降、僅かながら上昇傾向にある。

離別率（15歳以上人口に対する配偶者と離別して現在独身の人の割合）は、男女ともほぼ安定した推移をみせていたが、昭和55年（1980年）以降は離婚者の増加から上昇傾向にある。（表7-1）

表 7-1 男女、15 歳以上の配偶関係別人口及び割合の推移 (大正 9 年～平成 27 年)

男女、年次		配偶関係別人口					配偶関係別割合 (%)				
		総数	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別	
男	大正 9 年 (1920)	156,845	61,554	85,430	6,885	2,976	39.2	54.5	4.4	1.9	
	14 (1925)	146,555	52,038	84,761	7,129	2,627	35.5	57.8	4.9	1.8	
	昭和 5 (1930)	214,788	79,860	123,309	9,142	2,477	37.2	57.4	4.3	1.2	
	10 (1935)	238,778	92,635	133,056	9,866	3,221	38.8	55.7	4.1	1.3	
	15 (1940)	332,461	138,560	177,361	16,539 *		41.7	53.3	5.0 *		
	25 (1950)	321,308	126,545	180,374	11,571	2,805	39.4	56.1	3.6	0.9	
	30 (1955)	401,041	164,165	220,288	12,230	4,338	40.9	54.9	3.0	1.1	
	35 (1960)	514,027	212,006	283,970	12,679	5,299	41.2	55.3	2.5	1.0	
	40 (1965)	717,986	296,208	400,615	13,645	7,071	41.3	55.8	1.9	1.0	
	45 (1970)	888,836	339,385	526,733	14,095	8,265	38.2	59.3	1.6	0.9	
	50 (1975)	1,007,951	336,289	644,901	16,352	9,847	33.4	64.0	1.6	1.0	
	55 (1980)	1,072,805	347,375	687,999	16,940	13,316	32.6	64.6	1.6	1.2	
	60 (1985)	1,209,220	421,828	741,066	19,992	19,633	35.1	61.6	1.7	1.6	
	平成 2 (1990)	1,355,640	497,269	798,679	22,515	23,730	37.0	59.5	1.7	1.8	
	7 (1995)	1,431,232	522,684	835,423	26,338	29,681	37.0	59.1	1.9	2.1	
	12 (2000)	1,484,181	521,674	869,399	30,144	37,944	35.8	59.6	2.1	2.6	
	17 (2005)	1,534,757	521,405	904,322	33,710	45,315	34.7	60.1	2.2	3.0	
	22 (2010)	1,583,778	552,456	915,588	37,973	50,306	35.5	58.8	2.4	3.2	
	27 (2015)	1,600,915	539,267	918,889	39,650	50,498	34.8	59.3	2.6	3.3	
女	大正 9 年 (1920)	134,245	30,405	83,845	16,909	3,086	22.6	62.5	12.6	2.3	
	14 (1925)	125,772	24,981	82,319	16,119	2,353	19.9	65.5	12.8	1.9	
	昭和 5 (1930)	194,501	46,038	121,869	23,924	2,670	23.7	62.7	12.3	1.4	
	10 (1935)	224,135	59,916	132,851	27,813	3,555	26.7	59.3	12.4	1.6	
	15 (1940)	303,349	84,408	176,620	42,319 *		27.8	58.2	14.0 *		
	25 (1950)	317,160	88,306	177,925	45,121	5,782	27.8	56.1	14.2	1.8	
	30 (1955)	392,523	114,147	218,898	51,297	8,148	29.1	55.8	13.1	2.1	
	35 (1960)	496,675	145,174	282,695	58,199	10,537	29.2	56.9	11.7	2.1	
	40 (1965)	659,614	186,194	394,622	66,483	11,884	28.2	59.9	10.1	1.8	
	45 (1970)	818,489	202,610	522,764	77,404	15,592	24.8	63.9	9.5	1.9	
	50 (1975)	948,427	202,562	641,900	85,940	17,776	21.4	67.7	9.1	1.9	
	55 (1980)	1,031,526	226,171	688,001	91,902	22,506	22.0	66.9	8.9	2.2	
	60 (1985)	1,153,079	274,957	740,089	104,903	30,303	23.9	64.3	9.1	2.6	
	平成 2 (1990)	1,296,129	338,462	797,779	114,056	35,629	26.3	62.0	8.9	2.8	
	7 (1995)	1,381,136	362,778	836,313	128,634	44,039	26.4	61.0	9.4	3.2	
	12 (2000)	1,456,023	373,787	871,672	140,533	55,597	25.9	60.5	9.7	3.9	
	17 (2005)	1,528,730	377,487	907,803	156,486	69,589	25.0	60.1	10.4	4.6	
	22 (2010)	1,592,823	397,855	921,408	171,143	79,145	25.3	58.7	10.9	5.0	
	27 (2015)	1,632,866	407,251	929,498	180,146	83,127	25.5	58.1	11.3	5.2	

注) 1 国勢調査による。 3 昭和15年 (*) の死別には離別を含む。
 2 昭和25年以降、総数に配偶関係「不詳」を含む。 4 割合は配偶関係「不詳」を除いて算出している。

25～29 歳女性の未婚の割合は 65.7%と 6 割を上回る

15 歳以上人口の配偶関係別割合を年齢階級別にみると、未婚率は男女とも年齢が上がるにつれて低くなっており、特に、25～29 歳及び 30～34 歳の階層で大幅に低下している。高齢化が進み年齢別の人口構成が高年齢へとシフトした結果、平成 2 年（1995 年）と比べ平均の未婚率としては低下しているが、男女とも各年齢階級で上昇している。特に女性の未婚率は、40 年前の昭和 50 年（1975 年）と比べると、25～29 歳では 20.6%から 65.7%へ、30～34 歳では 7.6%から 35.3%へ著しく上昇しており、女性の未婚率の上昇は出生率低下の要因の一つとみられる。

有配偶率は、多くの年齢階級で低下傾向を示しているが、高齢化を反映して、男性では 70 歳以上、女性では 55 歳以上の各年齢階級において、昭和 50 年（1975 年）より高くなっている。

死別率は、年齢が高くなるにつれ上昇しているが、近年の平均余命の伸長によりいずれの年齢階級でも低下傾向を示している。昭和 50 年との比較では、例えば 70～74 歳では男性が 16.2%から 6.1%へ、女性が 64.5%から 22.2%へと大幅に低下している。

離別率は、女性のほうが高く、男性は 60～64 歳、女性は 50～54 歳でそれぞれ 6.0%、8.6%と最も高くなっているほか、各年齢階級で緩やかな上昇傾向にある。（表 7-2）

表 7-2 男女、年齢（5 歳階級）、配偶関係別割合（昭和 50 年、平成 2 年、27 年）
（%）

男女、年齢	未 婚			有 配 偶			死 別			離 別		
	昭和 50年	平成 2年	27年									
	1975	1995	2015	1975	1995	2015	1975	1995	2015	1975	1995	2015
男	33.4	37.0	34.8	64.0	59.5	59.3	1.6	1.7	2.6	1.0	1.8	3.3
15～19 歳	99.4	99.7	99.8	0.6	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	90.1	95.3	96.9	9.8	4.6	3.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
25～29	54.2	70.2	77.2	45.4	29.3	22.3	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5	0.5
30～34	18.9	35.8	49.3	80.2	62.9	49.4	0.1	0.1	0.0	0.8	1.2	1.3
35～39	8.4	21.9	36.3	90.2	76.1	61.5	0.2	0.2	0.1	1.1	1.9	2.1
40～44	5.2	14.5	31.3	92.7	82.5	65.5	0.5	0.4	0.2	1.6	2.7	3.1
45～49	3.8	8.9	26.6	93.3	87.0	68.9	1.0	0.7	0.4	1.9	3.4	4.1
50～54	2.9	5.7	21.8	93.0	89.6	72.5	1.9	1.4	0.6	2.2	3.4	5.1
55～59	2.0	3.9	18.0	93.0	90.6	75.3	2.9	2.3	1.2	2.0	3.2	5.6
60～64	1.6	3.0	15.8	91.1	90.5	76.0	5.6	3.8	2.2	1.7	2.7	6.0
65～69	1.3	1.9	11.7	87.4	89.8	78.7	9.6	5.9	3.8	1.7	2.4	5.8
70～74	1.3	1.3	7.4	81.1	87.9	81.6	16.2	9.0	6.1	1.4	1.8	4.8
75 歳以上	1.8	1.0	3.2	64.7	75.9	79.2	32.2	21.7	14.9	1.4	1.4	2.8
女	21.4	26.3	25.5	67.7	62.0	58.1	9.1	8.9	11.3	1.9	2.8	5.2
15～19 歳	98.4	99.3	99.6	1.5	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	67.5	87.2	94.0	32.3	12.5	5.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3
25～29	20.6	41.2	65.7	78.6	57.6	33.0	0.1	0.1	0.0	0.7	1.1	1.3
30～34	7.6	14.3	35.3	90.6	83.6	62.0	0.4	0.2	0.1	1.4	1.9	2.6
35～39	5.3	8.0	23.7	91.9	88.5	72.2	1.0	0.5	0.2	1.9	2.9	3.8
40～44	5.3	6.3	19.1	89.9	88.7	74.8	2.3	1.1	0.5	2.5	3.9	5.7
45～49	5.7	4.7	15.7	85.7	88.5	76.0	5.0	2.5	1.0	3.6	4.3	7.3
50～54	4.4	4.1	12.2	79.9	86.3	77.1	11.3	5.2	2.0	4.4	4.4	8.6
55～59	3.0	4.5	9.1	71.5	81.4	78.3	21.5	9.8	4.0	4.0	4.3	8.6
60～64	2.2	5.0	7.2	59.9	73.6	77.3	34.3	16.9	7.3	3.5	4.6	8.2
65～69	2.1	3.9	6.1	46.7	61.7	73.4	48.5	30.0	12.6	2.7	4.4	7.9
70～74	1.9	2.4	4.8	31.6	47.1	66.5	64.5	46.9	22.2	2.0	3.6	6.5
75 歳以上	1.8	1.5	4.5	14.0	21.5	37.6	82.7	74.4	53.7	1.5	2.6	4.1

(2) 世帯の家族類型

世帯の単身化が進む

国勢調査では、一般世帯について、世帯主と世帯員との続き柄によって世帯の家族構成を類型化し、世帯の家族類型の分類を行っている。

平成27年(2015年)の一般世帯163万5805世帯を世帯の家族類型別にみると、世帯人員が1人の「単独世帯」が58万8068世帯で最も多く、一般世帯の36.0%を占めている。次いで、「夫婦と子供からなる世帯」49万7644世帯(一般世帯の30.4%)、「夫婦のみの世帯」33万5616世帯(同20.5%)、「ひとり親と子供からなる世帯」13万3691世帯(同8.2%)となっている。

10年前の平成17年(2005年)と比べると、「単独世帯」が34.8%増となっており、一般世帯に占める割合は30.2%から36.0%へ上昇し、「夫婦と子供からなる世帯」を抜いて最も高くなっている。「ひとり親と子供からなる世帯」も19.8%増加し、一般世帯に占める割合は7.7%から8.2%に上昇している。一方、「夫婦と子供からなる世帯」は0.5%の微増にとどまり、一般世帯に占める割合は34.3%から30.4%へ低下している。「夫婦のみの世帯」は12.2%増となったが、一般世帯に占める割合は20.7%から20.5%で横ばいとなっている。

30年間の推移をみても、世帯の単身化と離婚率の上昇などから「単身世帯」と「ひとり親と子供からなる世帯」の割合は拡大傾向にある。その反面、「夫婦と子供からなる世帯」や3世代世帯を含む「その他の世帯」は縮小傾向にある。(表7-3)

表7-3 世帯の家族類型別一般世帯の比較(昭和60年、平成7年、17年、27年)

世帯の家族類型	家族類型別一般世帯数						
	実数(世帯)				増減率(%)		
	昭和60年 (1985年)	平成7年 (1995年)	平成17年 (2005年)	平成27年 (2015年)	昭和60年 ~平成7年	平成7年 ~17年	平成17年 ~27年
総数	1,017,512	1,251,392	1,443,350	1,635,805	23.0	15.3	13.3
単独世帯(一人暮らし世帯)	245,026	352,073	436,336	588,068	43.7	23.9	34.8
核家族世帯	664,353	794,317	905,635	966,951	19.6	14.0	6.8
夫婦のみの世帯	133,503	220,073	299,081	335,616	64.8	35.9	12.2
夫婦と子供からなる世帯	471,064	490,744	494,934	497,644	4.2	0.9	0.5
ひとり親と子供からなる世帯	59,786	83,500	111,620	133,691	39.7	33.7	19.8
その他の世帯	108,133	105,002	101,379	80,786	△2.9	△3.5	△20.8
世帯の家族類型	家族類型別割合						
	割合(%)				ポイント差		
	昭和60年 (1985年)	平成7年 (1995年)	平成17年 (2005年)	平成27年 (2015年)	昭和60年 ~平成7年	平成7年 ~17年	平成17年 ~27年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0			
単独世帯(一人暮らし世帯)	24.1	28.1	30.2	36.0	4.1	2.1	5.7
核家族世帯	65.3	63.5	62.7	59.1	△1.8	△0.7	△3.6
夫婦のみの世帯	13.1	17.6	20.7	20.5	4.5	3.1	△0.2
夫婦と子供からなる世帯	46.3	39.2	34.3	30.4	△7.1	△4.9	△3.9
ひとり親と子供からなる世帯	5.9	6.7	7.7	8.2	0.8	1.1	0.4
その他の世帯	10.6	8.4	7.0	4.9	△2.2	△1.4	△2.1

平成27年は「総数」に世帯の家族類型「不詳」を含む。

高齢親族のいる世帯の3割が一人暮らし

平成27年（2015年）国勢調査における一般世帯（163万5805世帯）のうち、65歳以上の親族（高齢親族）のいる一般世帯数は56万8164世帯で、5年前の22年（2010年）に比べ8万0498世帯（16.5%）増加している。高齢親族のいる世帯の増加率は、高齢化の進展を反映して、一般世帯の増加率（平成27年で3.9%増）を大きく上回っており、一般世帯に占める割合も平成12年（2000年）の24.9%から17年（2005年）の28.5%、22年（2010年）の31.0%と拡大していき、27年（2015年）は34.7%と3分の1以上を占めるに至っている。

高齢親族のいる一般世帯を家族類型別にみると、「夫婦のみの世帯」が18万5392世帯（高齢親族のいる一般世帯の32.6%）で最も多く、このうち夫の年齢が65歳以上で妻の年齢が60歳以上の「高齢夫婦世帯」が17万5158世帯（同30.8%）となっている。以下、「高齢単身世帯（一人暮らし）」が17万0739世帯（同30.1%）、夫婦の高齢親族が子供と同居している世帯が9万1748世帯（同16.1%）、単身の高齢親族が子供と同居している世帯が6万3569世帯（同11.2%）、高齢親族が子供夫婦や孫などと同居するなど「その他の世帯」が5万6716世帯（同10.0%）となっている。

平成12年（2000年）以降について高齢親族のいる一般世帯の家族類型別割合の推移をみると、「高齢単身世帯」の割合が12年の22.0%から27年（2015年）には30.1%と拡大傾向であるのに対し、「その他の世帯」は12年の21.8%から27年には10.0%と縮小傾向にある。高齢親族のみで住んでいると見られる「高齢単身世帯」と「高齢夫婦世帯」の合計は、高齢親族のいる一般世帯の60.9%となっている。（表7-4）

表7-4 世帯の家族類型別65歳以上親族のいる一般世帯数の推移（平成12～27年）

世帯の家族類型	家族類型別一般世帯数						
	実数（世帯）				増減率（%）		
	平成12年 （2000年）	17年 （2005年）	22年 （2010年）	27年 （2015年）	平成12年 ～17年	17年～22年	22年～27年
65歳以上親族のいる一般世帯	336,993	410,830	487,666	568,164	21.9	18.7	16.5
高齢単身世帯（一人暮らし世帯）	73,990	97,621	132,016	170,739	31.9	35.2	29.3
夫婦のみの世帯	105,666	132,948	159,504	185,392	25.8	20.0	16.2
高齢夫婦世帯	96,440	124,331	151,036	175,158	28.9	21.5	16.0
夫婦と子供からなる世帯	50,329	65,547	79,624	91,748	30.2	21.5	15.2
ひとり親と子供からなる世帯	33,480	43,305	53,856	63,569	29.3	24.4	18.0
その他の世帯	73,528	71,409	62,666	56,716	△ 2.9	△ 12.2	△ 9.5
（再掲）3世代世帯	45,157	50,171	40,320	34,493	11.1	△ 19.6	△ 14.5
（参考）一般世帯数	1,353,526	1,443,350	1,573,882	1,635,805	6.6	9.0	3.9

世帯の家族類型	家族類型別割合						
	割合（%）				ポイント差		
	平成12年 （2000年）	17年 （2005年）	22年 （2010年）	27年 （2015年）	平成12年 ～17年	17年～22年	22年～27年
65歳以上親族のいる一般世帯	100.0 (24.9)	100.0 (28.5)	100.0 (31.0)	100.0 (34.7)			
高齢単身世帯（一人暮らし世帯）	22.0	23.8	27.1	30.1	1.8	3.3	3.0
夫婦のみの世帯	31.4	32.4	32.7	32.6	1.0	0.3	△ 0.1
高齢夫婦世帯	28.6	30.3	31.0	30.8	1.6	0.7	△ 0.1
夫婦と子供からなる世帯	14.9	16.0	16.3	16.1	1.0	0.4	△ 0.2
ひとり親と子供からなる世帯	9.9	10.5	11.0	11.2	0.6	0.5	0.1
その他の世帯	21.8	17.4	12.9	10.0	△ 4.4	△ 4.5	△ 2.9
（再掲）3世代世帯	13.4	12.2	8.3	6.1	△ 1.2	△ 3.9	△ 2.2

平成27年は「総数」に世帯の家族類型「不詳」を含む。
カッコ内は一般世帯に占める65歳以上親族のいる世帯の割合。

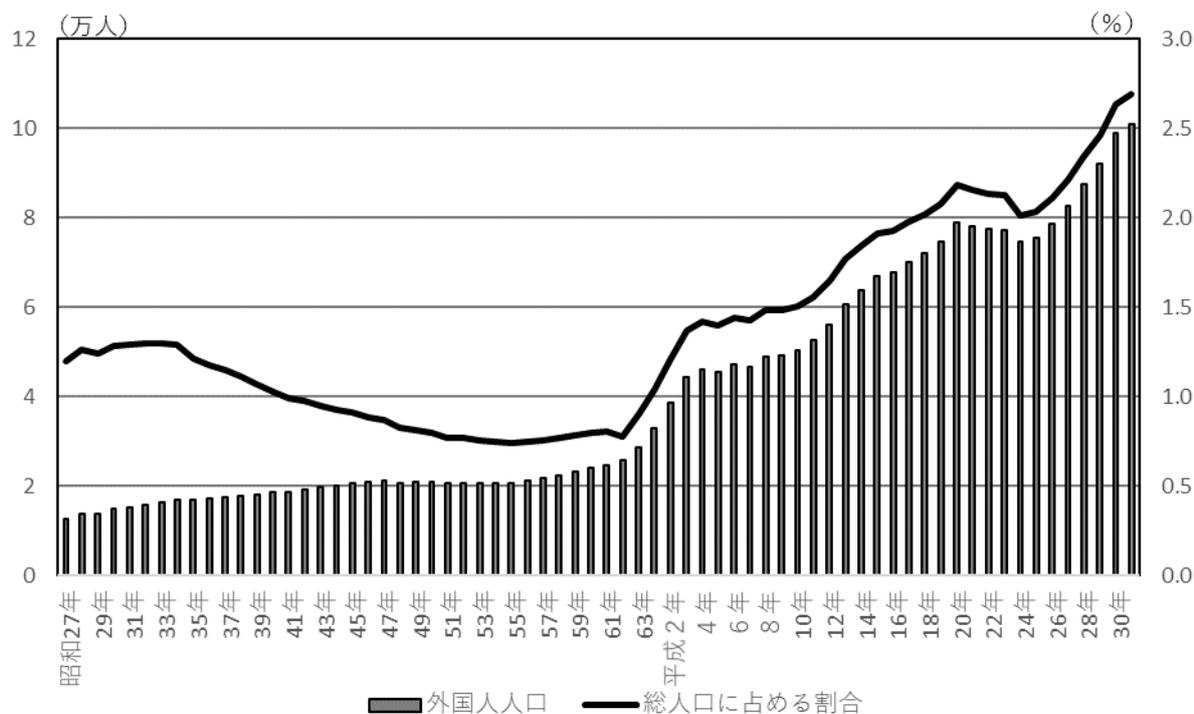
第2節 外国人人口

外国人人口は10万人を超過

本市の住民基本台帳に登録している在留外国人の数は、令和元年（2019年）6月末現在で10万1039人、総人口（住民基本台帳による）に占める割合は2.7%となっている。

外国人登録制度が始まった昭和27年（1952年）以降で本市に在住する外国人人口の推移をみると、昭和27年の1万2568人から緩やかに増加していき、44年（1969年）に2万人を超え、57年（1982年）までは大きな変動もなく2万人～2万1000人台で比較的安定していた。しかし、昭和58年（1983年）以降は増加幅が大きくなり、平成元年（1989年）に3万人、3年（1991年）に4万人をそれぞれ突破した。特に平成2年（1990年）から4年（1992年）にかけては、入管法（出入国管理及び難民認定法）の改正（平成2年に改正施行）があり、日系3世とその配偶者と子供に対して、就労に制限の無い在留資格が付与されることになった影響もあり、急激な伸びを示した。その後も増加傾向が続き、平成10年（1998年）に5万人を超え、20年（2008年）のリーマンショックや23年（2011年）の東日本大震災の影響で一時期、増加の勢いは停滞したが、近年再び増加幅が大きくなり、31年（2019年）4月に初めて10万人の規模に達した。（図7-1）

図7-1 外国人人口の推移（昭和27年～令和元年）



中国が全体の約4割を占め最多

令和元年（2019年）6月末現在の外国人人口（10万1039人）を国籍・地域別にみると、中国が4万0420人（外国人人口の40.0%）で最も多く、次いで韓国・朝鮮が1万3565人（同13.4%）、フィリピンが8,551人（同8.5%）、ベトナムが7,746人（同7.7%）などとなっている。参考までに、外国人の出身地（国籍）は160の国や地域に及び、国籍の多様化が進んでいる。

昭和27年（1952年）以降で外国人人口の割合を国籍・地域別にみると、韓国・朝鮮は昭和60年（1985年）頃までは外国人人口の過半数を占めていたが、その後は割合を急速に低下させており、令和元年（2019年）は13.4%となっている。一方、中国は昭和27年（1952年）に33.5%を占めていたが、徐々に割合は低下していき、55年（1980年）に21.5%まで低下した。しかし、その後上昇に転じ、平成12年（2000年）に3割を超えて韓国・朝鮮を追い抜くレベルに達し、22年（2010年）には4割を占めるようになり、国籍・地域別で最高となっている。フィリピンは、バブル期の平成2年（1990年）頃から上昇し、12年（2000年）からは8～9%で推移している。米国は昭和35年（1960年）から50年（1975年）にかけて7～8%を占めていたが、令和元年（2019年）は2.6%まで低下している。南米のブラジル、ペルーは前述の平成2年（1990年）の入管法改正により12年（2000年）まで両国合わせて1割程度を占めていたが、令和元年（2019年）では3%程度にとどまっている。近年では、ベトナムとネパールの台頭が目覚ましく、割合も平成27年（2015年）からの4年で、ベトナムが4.7%から7.7%へ、ネパールが2.8%から4.0%へ、それぞれ急激に上昇している。（表7-5）

表7-5 国籍・地域別外国人人口の推移（昭和27年～令和元年）

年次	総数	中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ネパール	台湾	インド	タイ	米国	ブラジル	ペルー	英国
実数（人）													
昭和27年（1952）	12,568	4,213	6,861	52	1	…	…	32	6	520	-	…	267
30年（1955）	14,777	4,489	8,382	73	1	…	…	49	2	704	1	…	236
35年（1960）	16,815	4,698	9,697	64	-	…	…	47	5	1,202	5	…	341
40年（1965）	18,581	5,245	10,309	72	…	…	…	55	…	1,637	…	…	318
45年（1970）	20,648	5,525	11,368	91	6	…	…	62	21	1,818	45	…	372
50年（1975）	20,979	4,920	12,222	134	…	…	…	64	36	1,517	74	…	365
55年（1980）	20,619	4,430	12,689	159	50	…	…	88	47	1,197	58	7	379
60年（1985）	24,079	5,371	13,456	482	112	…	…	142	91	1,534	89	17	548
平成2年（1990）	38,603	9,649	15,704	2,067	366	…	…	162	291	2,177	2,671	1,151	829
7年（1995）	46,723	12,700	15,289	3,365	627	…	…	292	595	2,344	3,849	1,376	978
12年（2000）	56,167	17,219	15,558	4,955	1,026	…	…	443	992	2,489	3,758	1,512	1,038
17年（2005）	69,965	24,289	15,933	6,900	1,354	158	…	1,036	1,349	2,744	3,940	1,804	1,174
22年（2010）	77,419	33,584	15,273	6,614	1,841	529	…	1,395	1,453	2,388	3,078	1,522	893
27年（2015）	82,489	34,062	13,611	6,959	3,853	2,280	2,429	1,918	1,509	2,275	2,358	1,229	769
令和元年（2019）	101,039	40,420	13,565	8,551	7,746	3,993	2,874	2,931	1,681	2,636	2,601	1,221	834
割合（%）													
昭和27年（1952）	100.0	33.5	54.6	0.4	0.0	…	…	0.3	0.0	4.1	-	…	2.1
30年（1955）	100.0	30.4	56.7	0.5	0.0	…	…	0.3	0.0	4.8	0.0	…	1.6
35年（1960）	100.0	27.9	57.7	0.4	-	…	…	0.3	0.0	7.1	0.0	…	2.0
40年（1965）	100.0	28.2	55.5	0.4	…	…	…	0.3	…	8.8	…	…	1.7
45年（1970）	100.0	26.8	55.1	0.4	0.0	…	…	0.3	0.1	8.8	0.2	…	1.8
50年（1975）	100.0	23.5	58.3	0.6	…	…	…	0.3	0.2	7.2	0.4	…	1.7
55年（1980）	100.0	21.5	61.5	0.8	0.2	…	…	0.4	0.2	5.8	0.3	0.0	1.8
60年（1985）	100.0	22.3	55.9	2.0	0.5	…	…	0.6	0.4	6.4	0.4	0.1	2.3
平成2年（1990）	100.0	25.0	40.7	5.4	0.9	…	…	0.4	0.8	5.6	6.9	3.0	2.1
7年（1995）	100.0	27.2	32.7	7.2	1.3	…	…	0.6	1.3	5.0	8.2	2.9	2.1
12年（2000）	100.0	30.7	27.7	8.8	1.8	…	…	0.8	1.8	4.4	6.7	2.7	1.8
17年（2005）	100.0	34.7	22.8	9.9	1.9	0.2	…	1.5	1.9	3.9	5.6	2.6	1.7
22年（2010）	100.0	43.4	19.7	8.5	2.4	0.7	…	1.8	1.9	3.1	4.0	2.0	1.2
27年（2015）	100.0	41.3	16.5	8.4	4.7	2.8	2.9	2.3	1.8	2.8	2.9	1.5	0.9
令和元年（2019）	100.0	40.0	13.4	8.5	7.7	4.0	2.8	2.9	1.7	2.6	2.6	1.2	0.8

注）昭和27年から50年までは年末、昭和55年から平成27年までは年度末、令和元年は6月末現在

行政区別では中区が最も多、各区で外国人人口が急増

令和元年（2019年）6月末現在の外国人人口を行政区別にみると、中区が1万6949人で最も多い。中区は昭和27年（1952年）以降、常に外国人人口が市内最多で、区の人口の1割以上を外国人が占めている。中区以外では、鶴見区が1万3371人（総人口に占める割合4.5%）、南区が1万0562人（同5.3%）、神奈川区が7,189人（同3.0%）の順で続いている。

最近5年間の動向をみると、日本人が8区で減少しているのに対し、外国人は緑区をはじめ14区で30%以上の増加となっており、市内各区での外国人の急増ぶりがうかがえる。（表7-6）

表7-6 行政区別住民基本台帳人口、在留外国人人口（令和元年6月末日現在）

行政区	総人口 (人)	外国人人口 (人)	総人口に占める割合 (%)	最近5年間の人口増加率 (%)	
				外国人	日本人
横浜市	3,753,759	101,039	2.7	31.9	0.2
鶴見区	294,955	13,371	4.5	39.3	2.1
神奈川区	239,725	7,189	3.0	42.7	2.5
西区	103,060	5,209	5.1	42.0	4.3
中区	151,696	16,949	11.2	13.5	0.3
南区	199,923	10,562	5.3	34.7	△ 1.1
港南区	215,245	2,684	1.2	30.1	△ 1.7
保土ヶ谷区	204,859	5,582	2.7	32.3	△ 0.3
旭区	247,480	3,066	1.2	49.6	△ 1.6
磯子区	168,120	4,886	2.9	47.4	0.8
金沢区	199,184	3,211	1.6	35.8	△ 2.9
港北区	347,672	6,761	1.9	28.7	3.0
緑区	181,245	4,052	2.2	52.8	0.6
青葉区	308,563	4,290	1.4	40.3	0.0
都筑区	212,345	3,544	1.7	41.8	0.5
戸塚区	281,666	4,231	1.5	34.0	1.6
栄区	121,046	1,095	0.9	16.7	△ 2.9
泉区	153,196	2,501	1.6	△ 1.8	△ 1.7
瀬谷区	123,779	1,856	1.5	30.6	△ 2.7